

平成30年度
事業報告書

社会福祉法人 聖母会
横浜市原宿地域ケアプラザ

社会福祉法人 聖母会

基本理念と基本方針

「愛と真理に基づき最も困っている人々に手を差し伸べる」

援助を必要としている人々すべてに福祉活動を行ってきた創立の精神を保持し、時代の変革の中で社会のニーズに応じてその使命を果たす。

1. 利用者本人を尊重し、個々のあるべき人生の支援に努める。
2. 地域関係機関と連携し、地域福祉の向上に努める。
3. 法人の理念に基づき、質の高い職員を育成する。

聖母会理事長 塩塚 俊子

目 次

平成30年度年間大目標の振り返り	1
地域の現状と課題について、施設の適正な管理について	3
介護保険事業、介護予防・日常生活支援総合事業	6
受託施設事業	9

別 表 目 次

別表1 月間目標と反省（各部署）	16
別表2 防災訓練実施結果	27
別表3 研修参加者一覧	28
別表4 自主事業報告（地域活動・地域包括・生活支援）	34
別表5 地域包括支援センター相談受付件数（推移）	44
別表6 地域包括支援センター訪問実施件数（推移）	46
別表7 介護予防支援、介護予防ケアマネジメント実績	48
別表8 居宅介護支援事業実績	49
別表9 通所介護事業・横浜市通所介護相当サービス事業実績	50
別表10 平成30年度決算書類（受託施設）（介護保険施設）	52

平成30年度 横浜市原宿地域ケアプラザ振り返り

[地域交流]

- ・今年度は子育て支援として、大正地区全体で年3回の公園遊びを行い、地域住民同士の顔の見える関係作りなどを行う事ができました。また、障がい者支援として、放課後の余暇活動支援や保護者向けの勉強会など、町内会や各種福祉団体、子育て支援団体などと連携しながら行う事ができました。
- ・ダブルケアについては、父親育児講座や母親育児（職場復帰）支援講座などを行い、当事者の方たちとの交流や課題などを把握する事が出来ました。また、町内会や福祉団体、子育て支援団体などと連携をすることにより、地域に暮らす誰もが安心して過ごせる地域づくりへの支援を行う事ができました。

[地域包括支援センター]

- ・地域における介護予防活動については、担当エリアのボランティアや民生委員、自治会等の協力を得ながら、継続支援を行いました。地域の介護予防活動の参加者は増加し、ボランティアの協力も得られたことで、充実した活動を行うことができました。
- ・介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務では、高齢者自らが、その人らしく、自立した生活を継続できるよう意思を尊重し、意向に沿ったケアプランが立案できるようケアマネジメントを行いました。特に、新規の利用者については、訪問の機会を持つよう心がけ、委託先のケアマネジャーにも丁寧な引継ぎができるように努めました。
- ・家族による支援が望めない（または困難な）独居高齢者、認知症高齢者に対して必要と思われる制度や相談先の情報提供、周知活動および利用支援を行いました。また、地域住民、高齢者に対し引き続き、成年後見制度等の講座を開催し普及啓発に努めました。
- ・地域包括ケアシステムの構築推進に向け、地域ケア会議を地域別に3回開催しました。その中で得られた種々の情報・課題をもとに、住民団体の皆様や各関係機関との活動・協働を継続的に進め、様々な社会資源が繋がるように居宅介護支援事業所連絡会を年2回開催し医療連携推進と地域福祉団体との連携を深めることができました。

[通所介護・第1号通所事業（横浜市通所介護相当サービス）]

- ・自宅において、安全に自立した生活が継続できるようなプログラムを年間を通して取り入れ活動をしました。また、利用者自身が選択・決定・参加できるような支援を行うとともに、より自主的に行えるような取り組みを始めました。
- ・職員雇用が困難な状態が続き、外部研修への参加機会も少なかった為、職員の資質向上への取り組みには課題が残りました。
- ・新たに始まった近隣の小学校との交流授業では、高齢者疑似体験セットを使用したり、デイサービスの利用者と交流し関わりを持つことで、高齢者への理解を深めてもらいました。また、介護の働き手としての思いも伝え、地域全体で高齢者を理解し支えていけるように努めました。
- ・介護保険制度の改正となりましたが、大きな混乱もなくサービスを提供できました。

[居宅介護支援]

- ・地域包括ケアシステム構築の一翼を担う役割を自覚し、地域の方々、介護・医療・福祉等の各関係機関と連携し、利用者の皆様が住み慣れた地域で、その人らしく、自立した生活を送ることができるよう利用者の意向に沿ったケアプランを立案しケアマネジメントを行ってきました。特に医療連携の研修に積極的に参加し、自己研鑽に努めるとともに

に、医療職の方との顔の見える関係作りにも努めてきました。

- ・昨年度は介護保険制度の改正が行われましたが、改正内容について事業所内で情報共有し、大きな混乱なく対応することができました。また、特定事業所（Ⅲ）として事業所の体制を整え、質の高いケアマネジメントが行えるよう努めました。収支は加算を取得した事で改善しましたが目標利用者数は達成する事が出来ませんでした。

[生活支援体制整備]

- ・生活支援体制整備事業や生活支援コーディネーターの役割について、地域の皆様に理解と共有をして頂けるように協議体や新たに把握した地域活動団体等へも周知し、自治会町内会等、様々な主体と連携を図りながら、つながりのある支援ができるように努めました。
- ・地域の方々が地域活動に気軽に参加できるように、継続した地域資源の把握やサービスの創出等に努めました。その結果、地域の施設を活用した2つのサロンの立上げを支援することができました。また、協議体や地域活動等を通して新たに民間企業等とつながり、ハートプランの周知をさせて頂く等、更なるネットワーク構築を行うことができました。
- ・介護予防・生活支援サービス補助事業（サービスB）については、横浜市健康福祉局、区役所、区社協、他区ケアプラザ、横浜市深谷俣野地域ケアプラザ等と連携を図りながら、活動への参加や情報提供、意見交換会等を行い、継続支援に努めました。

平成 30 年度 事業報告書

地域の現状と課題について

横浜市原宿地域ケアプラザエリアは、平成 29 年 7 月に横浜市深谷俣野地域ケアプラザが開設したことで相談件数は 3 割減少したが、独居や夫婦世帯が年々増加傾向にあり、それに伴い家族や地域の関わりの希薄化も進んでいる傾向にある。

このような中で少子・高齢化の進行や家族の介護力の脆弱さ、特に認知症により理解力・判断力が低下した対象者への対応方法については、個々のケースに応じて臨機応変に対応をしていくことや早期解決が求められている。

その中で、複雑多様化・長期化している相談には、所内のメールを活用し情報共有を行い、月 1 回の会議を用いながら 5 職種、7 職種で連携し丁寧に対応するように努めた。

具体的なことの一例としては、「認知症高齢者の地域での見守り」等の課題については、地域住民による自助・共助などを促す働きかけとして、小地域レベルの会議などを活用した。

しかし、地域性やその他様々な要因があり理想通りには浸透していない現状がある。今後も、行政、医療機関、介護・福祉関係団体、地域住民などと連携しながら、取り組んでいくことが求められている。

施設の適正な管理について

■施設の維持管理について

- ①基本協定書に基づき、施設管理者点検の実施と業者委託により定期清掃、消防設備点検、機械警備設備点検、空調機器点検、自動扉点検、受水槽点検、給湯設備点検、電気設備点検、害虫駆除等を実施し、適正な管理保守点検業務に努めた。
- ②横浜市建築保全公社から委託を受けた点検業者による建築基準法第 12 条の法令点検を 7 月（建築設備）と 1 月（防火設備）に実施し、点検結果に基づき 5 カ所の非常用照明不具合個所の修理及び脱衣室給湯配管漏水の修理を行った。
- ③上記の他に区と協議の上、デイルームブラインド修理、消火器交換（5 カ所）、デイ厨房スポットエアコン水漏れ修理、カス漏れ警報設備検知器交換、地域障害者用トイレ温水洗浄便座取付工事、デイ女子トイレ水周り補修工事、地域障害者用トイレ手洗器水栓修理、冷却塔補給水バルブ修理、デイ厨房ガスレンジ修理、業務用自動ガス遮断装置交換を実施し安全かつ快適な環境維持に努めた。また、今年度は温水発生機の経年劣化により、10 月～12 月にかけて温水発生機改修工事（建築局発注工事）が行われた。
- ④ケアプラザを初めて利用する団体には、利用についての手引きを配布し、施設を快適・安全に利用できるよう配慮をした。
- ⑤備品類は、物品管理簿（Ⅰ種・Ⅱ種）、事業委託関連物品管理簿、固定資産物品台帳（法人）、物品管理シール等により適切な管理を行った。Ⅰ種物品管理簿の備品で使用不能となったものは区へ「物品返納等処理票」を提出し、物品管理簿から削除し廃棄処分とした上で戸塚区へ最新の管理簿を提出した。

- ⑥植栽管理は、職員やボランティアの協力により日常的な除草及び施設周りの植栽・樹木等の剪定・刈込を行い、良好な景観を保持するよう努めた。

■効率的な運営への取組について

- ①ケアプラザ全部署職員による全体会や部署別の定例会議、朝夕の引継ぎ、社内メールの活用等により職員相互が必要な情報を共有し、協働体制で業務にあたった。また、部署ごとに毎月、目標の設定及び目標に対する達成度などについて検証し、効率的な運営をするべく業務に取り組んだ（別表1参照）。
- ②地域で活動されている関係機関、関係者と連絡を取り合い、問題の早期発見・解決に取り組んだ。
- ③玄関ロビーに設置しているご意見箱及びホームページでの問い合わせメールや、部屋利用者の方に毎回意見等を記入できる用紙を渡して日常的に意見を求めるとともに、運営協議会の開催（6月・11月）、横浜市介護事業指導課による実地指導（7月）、戸塚区環境衛生課による環境衛生指導（7月）、横浜市実地指導監査（10月）、地域包括支援センターの公正・中立性の確保のためのアンケートの実施（10月）、利用者アンケートの実施（11月）、戸塚区地域ケアプラザ事業実績評価（1月・区職員によるヒアリング）等により、行政及び外部機関、関係者の意見を指定管理業務に反映させるよう努めた。

横浜市実地指導監査の実施結果については、概ね適正な運営が行われていると認められた。

また、今年度は利用者からの要望を受け（ご意見箱）、区と協議の上、地域交流身障者トイレにおいて温水洗浄便座取付工事を行った。

■苦情受付体制について

- ①苦情を受けた際には、苦情対応マニュアルに従って、各担当者が誠意ある対応をし、問題解決に取り組んだ。
- ②11月に苦情解決第三者委員定例会議を開催し、アンケート結果や苦情・要望受付内容及び対応について3名の委員の方へ報告をし、ご意見を伺った。
- ③11月に利用者アンケートを実施し、苦情や要望への対策を検討・実行するとともに、アンケート結果・改善策について館内に掲示した。また、「相談・苦情への対応」、「ご意見ダイヤル」、「横浜市福祉調整委員会」等のチラシやポスターを掲示して、各種相談受付窓口の周知を行った。

■緊急時（防犯・防災・その他）の体制及び対応について

- ①夜間PM9：00まで開館している上、不特定多数の方々が常時出入りすることから、防犯マニュアルに基づいて日常的に防犯・安全に努めた。
- ②共同防火管理協議会合同防災訓練、福祉避難所開設訓練、福祉避難所横浜市内一斉被災状況報告訓練等を含め、防災訓練を計7回実施し（別表2参照）、その他、防災マニュアル、福祉避難所開設マニュアルの見直しを行った。
- ③チェックリストにより職員が館内日常巡回や点検を行い、夜間閉館後は機械警備による警備で月次報告書にて報告を受けた。年間を通して防犯上の問題はなかった。
- ④福祉避難所応急備蓄物資について、備蓄状況の確認及び横浜市へ備蓄物資配付申請を行い、追加分として3月に白飯兼おかゆ、パン、水、エアマットが納品された。

- ⑤緊急時の対応等について職員に周知徹底するため、職員会議にて事故対応マニュアル、感染症対策マニュアル等各種マニュアルの内容検討及び見直しを行った。また、緊急時の対応、感染症予防とまん延防止等について、聖母の園と合同職場研修を実施した。

■事故防止への取組について

- ①事故防止マニュアルを職員に周知するとともに事故等があった際には適切に対応し、その日のうちに今後の対策について話し合い、事故減少と再発防止に取り組んだ。今年度行政報告件数4件。
- ②職員会議において各部署より事故報告を行い、全職員の事故防止意識を高めるよう取り組んだ。
- ③事故記録やヒヤリハット記録を元に部署別会議・委員会等で具体的な解決策を検討・実行した。
- ④自動車事故防止のため、安全運転管理者により自動車の安全な運転を確保するため運転者に対する安全教育を行った。
- ⑤事故防止（リスクマネジメント）について、聖母の園と合同職場研修を実施した。

■個人情報保護の体制及び取組について

- ①法人の「個人情報取扱規則」に基づき、個人情報及び文書等の管理体制について職員に周知し、入職時には全職員に「個人情報に関する誓約書」の提出を義務付け、更にボランティアや実習生についても個人情報保護について理解を求め「誓約書」を提出して頂いた。
- ②FAXにて個人情報を取り扱う際の2名チェック、個人が特定できる情報の削除等の具体的なルールについて職員会議等を通じて周知徹底するとともに、「個人情報漏洩防止チェックシート」による自己チェックを全職員が実施し、緊張感を持って個人情報を取り扱うよう意識付けを行った。
- ③個人情報の取扱いが確実に行われるよう「横浜市原宿地域ケアプラザの管理に関する年度協定書」に基づき、個人情報を取り扱う場合に従事者が遵守すべき事項並びに従事者が負うべき横浜市個人情報の保護に関する条例に基づく罰則の内容及び民事上の責任についての研修を実施し、「個人情報保護に関する誓約書」及び「研修実施報告書」を戸塚区に提出した。
- ④個人情報の流出を避けるためすべてのパソコンにウイルス対策ソフトを導入し、常に最新のデータベースを更新し、外部からの不正アクセスに対してセキュリティ対策を施した。
- ⑤すべてのパソコンについて各自がパスワードを持ち、第三者が個人情報データを見ることができないような設定をし、退勤時には、ノートパソコンは鍵付き書庫にしまい、デスクトップパソコンは専用のチェーンをつなぐ等盗難防止対策を実施した。
- ⑥USB等外部媒体への個人情報の保存禁止を徹底した。
- ⑦今年度、外部への個人情報漏えい事故1件（薬情報のプリント誤返却）。

■情報公開への取組について

- ①広報紙「生き生き」を大正地区連合町内会を通して地域に回覧したほか、近隣の幼稚園・保育園、小中学校、医療機関、地域ケアプラザ、子育て支援拠点等、関係機関への郵送を行うとともにホームページやフェイスブックの掲載を通してケアプラザや地域の取り組みについて周知を行った。フェイスブックを活用することで迅速な情報交換や、情報の入手や周知が可能になった。
- ②利用者アンケート結果や介護保険事業の運営規程等を館内掲示するとともに、事業報告書・計画書をパンフレットラックに置き、来館者が自由に閲覧できるようにした。

③介護保険事業（居宅介護支援・通所介護・通所介護相当サービス）については、11月に「介護サービス情報の公表」制度における訪問調査を受け、その後「神奈川県介護サービス情報公表システム」にて基本情報・運営情報が公表された。

■人権啓発への取組みについて

7月の職員会議にて人権尊重について職場研修を実施し「横浜市人権施策基本方針」の4つの基本姿勢に基づき職員の「人権に関する意識」を高め、「互いの価値観を認め合う」ことに努めた。

■環境等への配慮及び取組について

- ①ごみの分別収集、パソコン等のデータ管理による紙の使用量減少、両面コピーやコピー用紙の裏紙使用、食品ロスを減らすこと等ヨコハマ3R夢プランの推進に向け、リデュース（発生抑制）・リユース（再使用）・リサイクル（再生利用）を中心にゴミ減量に取り組んだ。
- ②館内照明の間引きや待機電力OFF、使用していないエリアの消灯、冷暖房温度の適正な設定を継続して行った。なお、横浜市節電・省エネ対策基本方針に基づき電力削減目標（平成22年度比10%以上減）を達成すべく節電に取り組み、その結果、平成22年度比で使用電力総量を約24%削減することができた（前年度比約0.7%増）。ガス使用量は前年度比約6%減。
- ③日常清掃・定期清掃による環境整備、節水・節電、車の使用を抑え電動自転車を積極的に活用すること等環境等への配慮を意識して取り組んだ。

介護保険事業、介護予防・日常生活支援総合事業

■指定介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業（介護予防ケアマネジメント）

●職員体制

包括支援センター三職種4名 介護予防プランナー1名

●目標に対する取組状況

要支援認定を受けた方が介護状態になることを予防する意義を理解し、目標を持って身体機能や生活を維持向上させていくことができるよう助言し支援をした。また、インフォーマルサービスを上手に活用していくことで自立した生活が継続できるよう利用者への情報提供に努めて助言をした。

●実費負担

なし

●利用者実績（単位：人）

4月	5月	6月	7月	8月	9月
224	232	231	232	229	240
10月	11月	12月	1月	2月	3月
243	242	241	239	246	242

■居宅介護支援事業

●職員体制

居宅介護支援事業所管理者常勤兼務 1 名

主任介護支援専門員常勤専従 1 名

介護支援専門員 2 名（うち常勤兼務 1 名、常勤専従 1 名）

●目標に対する取り組み状況

地域包括ケアシステム構築の一翼を担う役割を自覚し、地域の方々、介護・医療・福祉等の各関係機関と連携し、利用者の皆様が住み慣れた地域で、その人らしく、自立した生活を送ることができるよう利用者の意向に沿ったケアプランを立案しケアマネジメントを行った。

また、介護保険制度の改正が行われ、多様なニーズに対応できるように改正内容を把握し、質の高いケアマネジメントが行える様に事業所の体制を整えて、特定事業所加算Ⅲを取得した。

●実費負担

居宅介護支援については利用者負担はなし。また実施地域を超えての訪問等はなく、旅費の負担もなし。

●その他

家庭状況、病状、認知症等の様々な問題への対応に困難なケースについては、区役所、地域包括支援センターおよび関係機関と連携しながら対応した。

●利用者実績（単位：人）※（ ）内は介護予防プラン・介護予防ケアマネジメント受託件数

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
6 6 (1 6)	6 5 (1 7)	6 4 (1 8)	6 9 (1 9)	6 8 (2 0)	7 0 (2 1)
1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月
7 3 (2 1)	7 9 (2 1)	7 8 (2 2)	7 7 (2 2)	7 8 (2 1)	7 5 (2 1)

■通所介護事業

●提供するサービス内容

送迎・健康チェック・入浴・趣味活動・娯楽・昼食（昼食作り、おやつ作り）・体操・選択レクリエーション・外出機能訓練

●実費負担

・ 1 割負担分

（要介護 1） 6 9 2 円／回

（要介護 2） 8 1 6 円／回

（要介護 3） 9 4 7 円／回

（要介護 4） 1, 0 7 6 円／回

（要介護 5） 1, 2 0 5 円／回

・ 入浴加算 5 4 円／回

・ サービス提供体制強化加算（Ⅰ）イ

2 0 円／回：介護職員総数のうち介護福祉士割合が 5 0 % 以上

- ・同一建物居住者の送迎についての減算 △101円/日
- ・送迎減算（片道） △51円/回
- ・中重度者ケア体制加算 49円/回
- ・認知症加算 65円/回
- ・介護職員処遇改善加算（Ⅰ） 1ヶ月の総単位数に5.9%を乗じた単位数（利用者毎に異なる）
- ・食費負担 700円/回

●事業実施日数（週あたり）

《実施日数》 週7日（12/29～1/3を除く）

●提供時間

《提供時間》 9:25～16:25

●職員体制 ※総合事業（横浜市通所介護相当サービス）と兼務

生活相談員常勤兼務5名（内4名は介護職兼務）、介護職員常勤兼務10名（内4名は相談員兼務）・非常勤兼務6名、看護職員非常勤兼務5名（機能訓練指導員兼務）、調理職員常勤1名・非常勤5名、運転手2名

●目標に対する取組状況

生活機能の維持・向上に繋がるサービスプログラムを取り入れ、住み慣れた地域や自宅での生活を、より自立・充実したものとし、喜びをもって日常生活を過ごせるように支援を行った。また、近隣の新たな小学校との交流も始め、若い世代に高齢者への理解を深めてもらえるように努めた。

●その他

選択レクリエーションの充実を図り、自主性をもって活動的に過ごせるように取り組んだ。介護保険制度の改正があったが、大きな混乱もなくサービス提供ができた。

●利用者実績（延べ人数）（単位：人）

4月	5月	6月	7月	8月	9月
822	851	844	889	849	857
10月	11月	12月	1月	2月	3月
867	863	785	727	715	832

■第1号通所事業（横浜市通所介護相当サービス）

●提供するサービス内容

送迎・健康チェック・入浴・趣味活動・娯楽・昼食（昼食作り、おやつ作り）・体操・選択レクリエーション・外出機能訓練

●実費負担

- ・1割負担分
 - （要支援1） 1,766円/月
 - （要支援2） 1,766円/月（週1回程度利用）
 - （要支援2） 3,621円/月（週2回程度利用）
- ・食費負担 700円/回
- ・サービス提供体制強化加算（Ⅰ）イ

要支援１：７８円／月　　要支援２（週１回程度利用）：７８円／月

要支援２（週２回程度利用）：１５５円／月

- ・同一建物居住者の送迎についての減算

要支援１：△４０３円／月　要支援２（週１回程度利用）：△４０３円／月

要支援２（週２回程度利用）：△８０７円／月

- ・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）１ヶ月の総単位数に５．９％を乗じた単位数（利用者毎に異なる）

●事業実施日数（週あたり）

《実施日数》　週７日（１２／２９～１／３を除く）

●提供時間

《提供時間》　１０：３０～１５：００

●職員体制　※通所介護事業と兼務

生活相談員常勤兼務５名（内４名は介護職兼務）、介護職員常勤兼務１０名（内４名は相談員兼務）・非常勤兼務６名、看護職員非常勤兼務５名（機能訓練指導員兼務）、調理職員常勤１名・非常勤５名、運転手２名

●目標に対する取組状況

在宅での自立した生活を、より安全に充実したものにしていけるよう、選択レクリエーション、生活機能維持に向けた取り組み（調理等）を積極的に行い、心身機能の維持・向上に努めた。

●その他

生活機能維持に向けたプログラム（調理等）に継続して取り組んだ。自ら選択・参加することにより活動的・自主的に過ごして頂いた。

●利用者実績（契約者数）（単位：人）

４月	５月	６月	７月	８月	９月
１７	２０	２０	２２	２２	２３
１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月
２３	２３	２２	２０	１９	１９

地域ケアプラザ

■総合相談（高齢者・こども・障害分野への対応）

- ①障がいや子育てについて課題を抱えた世帯からの相談などで対応した場合は【地域交流ケース】として記録し所内で共有を行った。必要に応じ関係機関や地域の社会資源などのネットワークを活用し対応を行った。
- ②子ども・障がい、家族支援など様々な地域課題について各種連絡会や研修会などに参加することにより、他機関との連絡調整など行う事ができた。

■地域活動交流部門・地域包括支援センターの連携

日常業務では【包括ケース】【地域交流ケース】等の個別ケースは社内メール等を活用し情報共有を行った。そのほか５職種会議を毎月開催し、各職種で地域活動や地域資源の情報共有を行った。

■職員体制・育成

①職員体制に関しては、5職種は12月以降地域包括支援センター加配職員の欠員補充ができなかったが、社会福祉士（2名）・保健師等・主任介護支援専門員と地域交流コーディネーター、生活支援コーディネーターが連携して地域団体との関係性を強化し、多様な主体による地域づくりを意識して業務に取り組むことができた。

通所介護・通所介護相当サービスにおいては、介護職の欠員補充が困難であったが、派遣職員の配置等により年間を通じて介護保険法上の人員基準はクリアできており、通常どおりのサービス提供を継続することができた。

なお、今年度もケアプラザ全体の職員定着率は高く、5職種においては加配職員（保健師）が1名退職したのみでケアプラザ平均勤続年数は11年を超えており、その他の部署も年齢的な理由による退職以外はほとんどなく安定したサービス提供が持続できた。

②職員の育成に関しては、資質向上を図るべく常勤・非常勤を問わず、職種や経験年数等に応じた外部研修に参加しすべて業務扱いとした。なお、外部研修については報告書の作成後、職員会議で発表の時間を設け、知識の共有を図った。

また、内部研修（聖母の園との合同研修含む）は、新人職員オリエンテーションの他、法人の理念や歴史、就業規則や服務規程、個人情報保護、メンタルヘルス、感染症対策、認知症の理解と対応、ターミナルケア、人権尊重、人材育成、緊急時の対応、腰痛予防、身体拘束防止、虐待防止、事故防止等のテーマで実施し、職員の資質向上及びより良い職場環境の整備に努めた。

資格取得のための講座、研修等の参加については、可能な限り勤務調整を行い資格取得を支援した。今年度は1名が社会福祉士試験に合格し、更に1名が社会福祉士受験資格を得るための通信課程を受講した。

居宅介護支援事業においては、4月に特定事業所加算Ⅲを取得し計画的に外部研修に参加するとともに、利用者の情報やサービス提供上の留意事項等の伝達を目的とした会議を定期的に（週1回以上）実施した。また、他法人との合同事例検討会を開催し資質向上に努めた。

<H31年3月末現在の主な資格保有者> ※重複あり

社会福祉士7名、精神保健福祉士2名、主任介護支援専門員3名、介護支援専門員13名、介護福祉士18名、ヘルパー2級15名、介護職員初任者研修修了者1名、社会福祉主事任用資格8名、認知症介護実践研修修了者4名、認知症ケア専門士1名、正看護師6名、救急救命士1名、第一種衛生管理者2名、福祉住環境コーディネーター2級4名、介護予防運動指導員1名

■地域福祉のネットワークの構築

①地域特性や課題、制度の周知、ネットワーク構築について共通認識ができるように地域ケア会議・協議体として3回実施。課題解決の具体的な取り組みとして「集いの場（2か所）」の立上げ支援を行った。また、今まで開催していなかったエリアでの地域住民対象の出張講座の開催（原宿町内会共催事業）や南戸塚台自治会の敬老会等への参加、企業と連携したハートプランの周知等様々な主体と連携することで新たなネットワーク構築を図ることができた。

②サロン参加者との交流や総合事業を通じた地域活動団体との情報交換、地域のイベントでの企業・学校・NPOとの関わり、居宅介護支援事業所等との交流会を通じて地域活動支援と顔の見

える関係づくり（人脈形成）を行った。

- ③地域活動への参加（自治会町内会・地域活動団体・地区懇談会・老人クラブ・施設での活動等）とヒアリング、自主事業や協議体（年6回以上実施予定）等を通して様々な主体と連携し、地域福祉の現状と課題を把握し、情報提供・共有・発信を行った。

■区行政との協働

第3期とつかハートプランの推進、構築に向けて区役所、区社協、地区社協等と連携し、地域活動の分布図作成や大福マップ配布、ハートプラン周知活動を行い、地域福祉の推進に取り組んだ。

地域活動交流部門

■福祉保健活動等に関する情報収集及び情報提供

- ①今年度改訂した「大正地区地域福祉マップ」は自治会、町内会、地区社協、横浜市深谷俣野地域ケアプラザなどとも連携し、自治会町内会加入世帯へ全戸配布する事ができた。今後、近隣の小学校や保育園などへも配布し、地域の社会資源情報として活用出来るように取り組んでいく。
- ②広報紙、フェイスブック、ホームページなどを活用し、ケアプラザの情報だけではなく、地域のサロンや団体の活動情報を随時掲載し、更新作業を行う事ができた。
- ③「障がい者を正しく理解する学習会」「地域子育て連絡会」「精神障がい者活動支援事業」などが連携し、地域の福祉課題について情報共有を行うことにより、「子どもの居場所づくり」「障がい者の居場所づくり」などの取り組みを行う事ができた。

■福祉保健活動団体等が活動する場の提供

ケアプラザの貸し館予約状況（3ヶ月分）はフェイスブックや館内に掲示。今年度よりホームページにも登録団体一覧表を掲載している。また、貸し館予約方法は館内に掲示し周知を行った。

■自主企画事業

- ①高齢者支援では、今年度も認知症サポーター養成講座を傾聴ボランティア養成講座のカリキュラムに取り入れ全4回実施し、延べ101名の参加があり、卒業生の中から新たに4名の方が「傾聴ボランティア虹」に参加され、個人宅や施設などへ訪問し活動されている。
- ②心に病を抱えている人などを対象にした「フリースペース」を月1回開催している。障がい者支援では障がいのあることとたちの居場所づくりとして「大正プロジェクト」を大正地区センターや関係機関と連携して支援を行っている。
- ③子育て支援では、今年度も子育て連絡会を年3回実施し、延べ44名の参加があった。次回は3月実施予定。親と子どもの居場所づくりとして、年3回の公園遊びを実施し、地域住民と子育て支援団体との繋がりづくりの場となった。

■ボランティアの育成及びコーディネート

- ①傾聴ボランティアのニーズに対応するため傾聴ボランティア養成講座、認知症サポーター養成講座を実施しているが、多様なニーズに対応するため今年度は新たに「手話講座」を開催し、新た

な活動へ広げていくきっかけとなった。

②寄り添い型学習支援事業では、関係機関とも連携を行いながらボランティアの呼びかけや、ボランティアグループ「おむすび隊」への後方支援を行う事ができた。

③よこはまシニアボランティアポイント登録研修会にて、ボランティアの育成、コーディネート以外にも、ボランティアと施設との交流会を行う事により、新たな活動へ繋げる事ができた。

地域包括支援センター

■総合相談・支援

●総合相談

年間の相談件数は昨年度に引き続き減少した（前年比92%）。このような状況の中で、40歳～64歳の対象者の相談件数が大幅に増加している（前年比211%）。また、この件数は過去10年間の推移をみても過去最多となっており、今後2号被保険者の相談数が増えていくことも予想される。一方、訪問件数は昨年に引き続き多い状況がみられ、特に高齢者世帯、認知症の方への対応数が増加傾向となった。今後もこの傾向は続くことが予想され、限られた職員数で情報を共有し、いかに現場への対応を実現していくかが今後の課題である。

●地域包括支援ネットワークの構築

①地域ケア会議の開催準備に伴い、町内会・老人会やその他民間も含め様々な団体や事業所への参加依頼を通し、顔の見える関係づくりを行った。依頼の結果、残念ながら参加頂けなかった関係者には、会議開催後の報告を行うことで関係性の構築を図った。

②地域密着型サービス事業所の運営推進会議への参加を通して、課題の収集と共有に努め、関係強化を図った。

●実態把握

①地域活動交流、生活支援体制整備事業のそれぞれのコーディネーターと連携して、横浜市の公式ホームページ等から情報把握を行い、地域ケア会議の説明資料として活かすことができた。

②地域ケア会議を開催して、データなどから読み取れない、生活実態、地域特性、歴史的背景などを会議参加者から聞き取り、地域課題の解決に役立てることができた。

③支援困難と思われる方の相談に関しては、区役所と同行訪問を実施し、状況把握と課題整理を行うことで早期解決につなげられるように努めた。

■権利擁護

●成年後見制度の活用促進・消費者被害の防止

①成年後見制度について今年度は4件の申立て準備が行われ、このうち3件が申立てに至り後见人等（候補者は専門職である税理士および司法書士）が選任された。他の1件については当初、区長申立てが検討されたが、協力が期待できる親族が見つかったことで申立て準備に時間がかかり、現在進行中で次年度に申立てが行なわれる見通しである。今年度は申立て準備まで到達した件数は少なかったが、高い確率で候補者の選任までの支援が完了した。

②高齢者を狙った悪徳業者の被害については、担当のケアマネジャーより情報提供があり、今後の被害防止について情報共有を行った。近い将来、成年後見制度の申立て支援に取り組む方向

で区役所と検討中である。

●高齢者虐待

担当ケアマネジャーおよび利用事業所から（経済的）虐待や不適切な介護が疑われる内容の情報提供があり、区のケースワーカーと情報共有を行ったうえで自宅を同行訪問、あるいは家族との面談を行い、本人および家族との関係性を確認した上で利用サービスについてアドバイスを行った。その他、夫婦間のトラブルについての相談件数も多く見られた。

●認知症

- ①認知症の疑いがある相談者家族に対し、相談内容を傾聴すると共に専門医療機関の情報提供や早期受診へのアドバイスを行った。介護ストレスが大きいと思われる介護者に対しては、介護者の会（よつばの会）への参加を促し、新規参加者が今年度は3名となった。
- ②認知症等により本人の判断力が低下し、かつ親族の日常的な支援が望めないケースについて、成年後見制度利用（申立て）の支援を行い3件の申し立てにつながった（現在さらに1件の申立て手続きの準備に着手している状況）。

■介護予防ケアマネジメント

予防プランの立案の際は、利用者の意欲や残存機能を最大限に活かせるように「前向き」な声かけや励ましを行い利用者やサービス提供事業者と認識を共有した。

リハビリを希望している利用者に対して、元気づくりステーションや住民通いの場の情報提供を利用者やケアマネジャーの双方に行い、活動に参加をして頂いた。そのことで、より多くの参加の機会（運動・体操）を持てるように勧めることができた。

元気づくりステーションや住民通いの場に対しては、その活動が継続的に行われ要支援者も参加ができるよう、担い手であるボランティアとの情報共有の機会を設けた。

そのことで、参加者が虚弱や認知症になってきても、できる限り通いの場に参加できるような受入れ体制を整える一役を担えることができた。更に、通いの場に参加できなくなった方については、介護サービスにつなげる、訪問等で状況確認をする等して切れ間のない支援体制がとれるように努めた。

利用者から健康不安や介護に関する相談を受けた際には、迅速で丁寧な対応に努め、情報提供や必要な機関との連携を図った。

■包括的・継続的ケアマネジメント支援

●地域住民・関係機関等との連携推進支援

- ①民生児童委員や自治会町内会からの相談に対して、顔の見える関係を活かし丁寧に対応した。
大正東地区民生児童委員協議会からの依頼で、定例会の場において研修を実施した。
地域課題の解決に向けた支援については、地域ケア会議を通じ、関係機関と情報共有することができた。
- ②自治会（戸塚台）から依頼を受け、地域高齢者向け研修を地域交流、生活支援と協力し実施した。
高齢化予測、また介護保険制度の概要、ケアプラザの周知、施設情報、ケアマネジャー業務の内容・役割や目的などを伝えた。
- ③地域ケア会議を通じて、インフォーマルサービスの情報提供やケアマネジャーと民生委員等の

連携を推進することができた。

- ④エリア内で行われた、地域密着サービス運営推進会議、特別養護老人ホームの入所退所一時判定会議に出席し、参加されている地区の担当民生委員や地区の自治会長と地域課題などの情報提供と必要に応じた助言などを行った。

●医療・介護の連携推進支援

- ①地域ケア会議での医療依存の高いケース事例の検討は未実施であったが、戸塚区在宅医療相談室で行っている事例検討会の参加をエリアのケアマネジャーに呼び掛けた。
- ②区内 11 包括支援センターと共催し、区役所、在宅医療相談室の協力を仰ぎ、戸塚区内・近隣の病院関係者（退院調整看護師・MSW 等）と居宅ケアマネジャーとの顔の見える関係作りを目的に医療連携研修を開催した。

●ケアマネジャー支援

- ①介護保険制度改正について、エリアのケアマネジャー事業所の訪問や連絡相談を通じて、最新の制度やサービスの情報収集と共有を行った。また担当されている支援困難ケースの把握やサービス担当者会議に参加し、後方支援・助言を行った。
- ②居宅介護支援事業所連絡会・研修会を 2 回開催（7 月・2 月）し、ケアマネジャーのスキルアップの支援を行った。

●多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築・地域ケア会議

- ①これまでの地域ケア会議を通じて得た課題の解決に向けた地域ケア会議を開催することにより、課題を整理し、地域課題を関係機関と共有し実態把握をすることができた。
- ②介護リハビリ研究会の開催支援を通じて、大正地区で活動しているケアマネジャー、医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護師、理学療法士、社会福祉士、介護士などの多職種協働による課題解決の支援や研修会開催に向けての調整を行った。（後方支援）

■介護予防事業

介護予防普及強化業務委託の事業として「GOGO 健康講座・認知症予防、栄養、ロコモ予防、口腔機能向上」を原宿町内会館で 6 日間開催した。平均参加人数 17 名、総参加人数は 95 名だった。

平成 25 年に小雀地域に活動が開始された元気づくりステーション「こすずめ健康ライフ」と平成 26 年に影取、東俣野地域に活動が開始された介護予防拠点「さざんかの会」は地域の町内会、保健活動推進員、保健活動推進員 0B、民生委員のご協力のもと活動を継続中。平均参加人数も増え体操や認知症予防ゲーム、音楽を取り入れた活動を行っている。

また、平成 29 年に大正団地で活動が開始された「GOGO 健康クラブ」は自治会、保健活動推進員のご協力を得て、体操や茶話会が行われた。平成 31 年 4 月には大正エリア 2 か所目の元気づくりステーションとして活動を継続する予定となった。

10 年以上前から、横浜市原宿ケアプラザで行っている「ADL 体操（高齢者健康体操）」も活動を継続。上級指導者による研修も開催することができ、地域指導者のスキルアップと参加者フォローアップを兼ねる機会をつくることができた。

保健活動推進員との共催で「楽しくトレーニングしよう会」は、ハマトレ、はまちゃん体操を月 1 回継続的に活動しており、平均参加者は 10 名。参加高齢者の体操以外に、保健活動推進員同士の連携やハマトレリーダー養成講座卒業生の体操ボランティアの方の活動の場も提供することができ

た。

地域への認知症に対する正しい理解を目的として、協力医に依頼し「認知症の正しい理解と予防」という講座を開催した。

生活支援体制整備事業

■事業実施体制

7職種会議において、地域情報や地域資源リスト等を整理・分析して地域情報シート（アセスメントシート）を更新し、地域目標の設定や活動状況の共有を行うことができた。また、地域の方々のご意見を協議体や地域活動等で収集し、7職種で連携・補完することで、ケアプラザ全体で共有することができた。健康福祉局・区役所・市社協・区社協との生活支援体制整備事業についてのノウハウや情報を共有するだけではなく、市域を越えたメンバーで構成される介護医療関係者の集いの会等でも情報提供・発信に努めた。

■地域アセスメント（ニーズ・資源の把握・分析）

自治会町内会や地域活動団体、地区社協、区役所、区社協、近隣施設等と連携して情報収集し、地域ニーズ・資源・課題等を把握しながら地域情報シート等の整理を行うことができた。また、その取り組みを通してハートプランの周知（アンケート調査）等を新たな活動として行うことができた。

「大正地区地域福祉マップ」の配布等について、地区社協や連合町内会、民生委員児童委員協議会等と連携しながら、地域の方々とともに取り組み、自治会町内会加入者世帯に全戸配布することができ、地域資源の共有と情報発信のツールとして活用頂いている。

■連携・協議の場

自治会町内会、民生委員、施設等と連携し、地域の情報や課題等を確認する場や機会を確認している。実際の協議の場として協議体を6回実施（予定）。（なごみカフェ4／13、小雀エリア5／17、原宿4丁目エリア9／20、ウイルカフェ10／23、なごみカフェ送迎11／30、なごみカフェ送迎3／28）地域特性に応じた支援を実施することができた。

■より広域の地域課題の解決に向けた取組

より広域の地域課題の解決に向けた取組として、介護予防・生活支援サービス補助事業（サービスB）については、区社協と連携・協力して地域ケアプラザ意見交換会を立ち上げ、継続開催を行っている。（年4回）現在は5区（戸塚区、栄区、旭区、泉区、港南区）の担当者（区役所・区社協・ケアプラザ）に加え、健康福祉局の担当者も参加し、市域の取組となっている。

具体的には活動団体とケアプラザとの連携・周知の方法等について、意見交換を行っている。

＜別表1＞月間目標と反省

1) 地域活動交流事業

- 4月の目標 ① 貸し館利用時、各利用団体に向けて災害時の避難対応についての説明を行っていく。また、年2回予定している避難訓練への参加を依頼していく。
- ② 5月のチャリティイベント開催に向けてサブコーディネーター会議等で情報共有を図り、引き続き関係機関と調整を行っていく。
- 反省 ① 各利用団体に向けて、災害時の避難誘導等について説明を行っており、引き続き全団体へ周知していく。
- ② チャリティイベント開催に向けて、参加団体への説明会実施やサブコーディネーター会議で情報共有を図りながら準備を進めることができた。
- 5月の目標 ① 5/19の東北チャリティイベントの内容について最終確認を行い、東北物産品の仕入れ手配等の準備を行っていく。
- ② 「多世代の居場所づくり」として、ケアプラザでサロンを新たに立ち上げるため、職員が連携しながら準備を行っていく。
- 反省 ① 東北チャリティイベントでは500名近くの参加があり、ボランティアは80名の協力を頂くことができた。また、物販、寄付等のご協力により陸前高田で復興支援活動をしているNPO法人P@CTへ義援金を寄付させて頂くことができた。
- ② 新たなサロン立ち上げに向けて、職員間で情報の共有を行っている。
- 6月の目標 ① 秋に開催する「父親育児講座」に向けて、深谷俣野ケアプラザやつどいの広場きらきらと協力をしながら準備を進めていく。
- ② 「大正フェスタ」でとつかハートプランの周知活動を行うため、関係機関と連携を取りながら準備を行っていく。また、「原宿ふれあいフリーマーケット」の後方支援として物品の貸し出しやボランティアの手配等を行う。
- 反省 ① 「父親育児講座」を11月と12月に開催するため、今後、講師と打ち合わせを行っていく。
- ② 「大正フェスタ」では、区役所等と連携しながらハートプランの周知活動を行った。「原宿フリーマーケット」には延べ1150名の参加があり、中学生ボランティアのコーディネート等の後方支援を行うことができた。
- 7月の目標 ① 地域住民や町内会との人脈形成を図る為に、地域のイベント等へ積極的に参加し連携を深めていく。
- ② 9月の「傾聴ボランティア養成講座」実施に向けて引き続き周知活動を行っていく。また、11月開催の「ふれあい文化祭」への参加希望団体に呼びかけを始めていく。
- 反省 ① 少しずつではあるが地域住民、町内会との連携が深まっていると実感しているため、引き続き地域のイベント等へ参加していく。
- ② 現時点で、9月開催の「傾聴ボランティア養成講座」に22名の参加申し込みがあった。また、11月開催の「第2回ふれあい文化祭」に向けて登録団体へ参加の呼びかけを始めている。
- 8月の目標 ① 11月開催の「第2回ふれあい文化祭」に向けて、サブコーディネーター会議等において情報共有をはかり、多くの団体に参加して頂けるように企画検討中。
- ② 9月「傾聴ボランティア養成講座」を全4回で開催し、受講生の中から傾聴ボランティアグループへ加入して頂けるように支援を行っていく。
- 反省 ① 「ふれあい文化祭」には、現在多くの団体より参加希望を頂いている。開催に向けて引き続き職員間で連携を取りながら準備を進めていく。
- ② 「傾聴ボランティア養成講座」は、現在29名の参加申し込みがあり、受講後に傾聴ボランティアグループへ加入し、継続して活動していただけるように支援を行っていく。
- 9月の目標 ① 「原宿カフェ」新規立ち上げに伴い、ボランティアとの打ち合わせ検討会開催の調整を行っていく。

- ② 「大正プロジェクト」を継続して開催していくために、小学校や保護者、大正地区センター等と連携・情報共有をはかり、多くの方に参加していただけるように周知していく。
- 反省 ① 「原宿カフェ」立ち上げのため、第1回目のボランティアとの打ち合わせを実施。近隣のカフェなどもあるため開催曜日など再度調整することが必要となっている。
- ② 「大正プロジェクト」の継続支援のため、関係機関との連携や情報共有を行うとともに、保護者向けのチラシを作成し郵送した。
- 10月の目標 ① 「ミツバふれあいフェスティバル」(近隣の企業のイベント)に参加し、ハートプランの周知(ブースを開設)を行うとともに、今後も様々な場を活用して地域に向けて周知活動を行っていく。
- ② 11月開催の「原宿ふれあい文化祭」へ向け、職員間で情報を共有しながら参加団体との調整や学校、保育園などへ広報活動を行っていく。
- 反省 ① 「ミツバふれあいフェスティバル」では、子どもから大人まで大勢の方にアンケートを実施し、ハートプランの周知活動を行うことができた。また、11月に開催するケアプラザの自主事業でも同様のアンケートを実施予定。
- ② 「原宿ふれあい文化祭」開催へ向けて、職員間での情報の共有及び参加団体との調整が順調に進んでいる。また、近隣の保育園、学校などへの広報活動もあわせて実施した。
- 11月の目標 ① 「原宿ふれあい文化祭」では、事故なく皆様に楽しんでいただく。また、当日はハートプランの周知活動、北海道胆振東部地震の為の募金活動も行う。
- ② ダブルケア支援の一環として、父親の育児参加を促すための講座を今年度全2回実施予定。引き続き参加者募集のため広報活動も合わせて行っていく。
- 反省 ① 「原宿ふれあい文化祭」では450名を超える方に来館して頂けた。また、募金活動で集まった募金は全て日本赤十字社を通じて北海道胆振東部地震の義援金として寄付を行った。
- ② 「父親育児支援講座」の申込者数は6組と少なかったが、12月も同講座を予定しているため引き続き広報活動を行っていく。また、次年度以降もダブルケア支援として、父親の育児参加を促すための講座等を開催していくこととする。
- 12月の目標 ① 12月の「原宿カフェ」オープンに際して、ボランティアと連携を図りつつ、チラシなどを活用して地域住民に広報活動を行っていく。
- ② 「地域交流事例検討会」に向けて事例選考が終了し、今後は事例発表者からの聞き取り調査や関係機関との調整を行っていく。
- 反省 ① 「原宿カフェ」は50名近い地域の方たちが参加され、とても楽しまれていた。今後も定期的に開催できるようにアンケート等で参加者のニーズを確認しながらイベントも行っていく。
- ② 事例検討会の講師が決定し、また、事例発表者からの聞き取り調査や関係機関と連携を図りながら準備をすすめている。
- 1月の目標 ① 「地域交流事例検討会」に向けて、引き続き講師や関係機関と連携し調整を行っていく。
- 反省 ① 事例検討会に向けて、講師や事例提供者等との調整を継続的に行い、今後の連携についてのきっかけとなるような意見交換の機会を得ることができた。
- 2月の目標 ① 次年度のチャリティイベント実施に向けて、従来の参加団体に加えて「大正つくしんぼうクラブ」、「小雀つくしんぼうクラブ」とも連携し、準備委員会を発足する。
- ② 「おしゃべりカフェ」の2回目の開催に向けて、地域への周知活動と新たな担い手(ボランティア)の発掘を行い、地域住民の居場所となるよう支援していく。

- 反省 ① 原宿ケアプラザチャリティイベントについて検討し、次年度は5/18(土)に開催することとなった。引き続き「大正・小雀つくしんぼうクラブ」とも連携をとりながら準備を進めていく。
- ② 2回目のカフェを開催し約30名近い方が参加された。徐々にではあるが活動の輪が広がってきているため、引き続き地域住民の居場所となるように支援していく。
- 3月の目標 ① 3/9開催予定の「働くママの育児支援講座」にむけて、関係機関と連携を図りながら周知活動を行っていく。
- ② 原宿チャリティイベント実施に向けて、引き続き参加団体の募集をするとともに「大正・小雀つくしんぼうクラブ」と連携を図りながら準備を行っていく。
- 反省 ① 「働くママの育児支援講座」は7組の親子に参加頂き、意見交換や情報の共有などができたが、職場復帰後(産休・育休明け)のフォロー研修などの必要性を改めて認識する講座となった。
- ② 貸し館団体等にチャリティイベント開催の周知を行い、多数の団体の申込みを頂いている。4月に参加希望団体への説明会を開催予定。

2) 地域包括支援センター事業

- 4月の目標 ① 新職員への引継ぎを計画的に行う(目標設定等)。
- ② 介護保険制度改正に伴い、利用者や相談者に混乱がないように対応する。
- ③ 平成29年度事業報告書を期日までに作成する。
- 反省 ① 新職員への業務引き継ぎ内容を三職種で共有しながら計画的に引継ぎを行った。
- ② 制度改正について利用者からの問い合わせや混乱はなかったが、数件、事業所から問い合わせがあり適切に対応した。
- ③ 平成29年度事業報告、四半期報告を期日までに作成・提出した。
- 5月の目標 ① 7月に開催を予定している「居宅介護支援事業所連絡会・生活支援交流会」の企画・立案をする。
- ② 5月開催予定の地域ケア会議(小雀エリア)を滞りなく実施する。
- 反省 ① 7月開催予定の「居宅介護支援事業所連絡会・生活支援交流会」について、生活支援コーディネーターと連携して企画・立案した。
- ② 5/17の地域ケア会議(小雀エリア)は27名の参加者があり、滞りなく実施することができた。
- 6月の目標 ① 利用者に厚労省等のリーフレットを活用して熱中症予防を呼び掛ける。
- ② 介護保険料低所得者減免制度に関する問い合わせに対応できるよう、包括内部で情報共有を行う。
- 反省 ① 熱中症予防について、厚労省等のリーフレットを活用し来館時や訪問時に利用者に注意を呼び掛けた。
- ② 「横浜市介護サービス自己負担助成制度」や「社会福祉法人による利用者負担軽減」の更新手続きについて支障なく対応できた。
- 7月の目標 ① 引き続き窓口相談の際には、熱中症のリスクが予想される高齢者に対しリーフレットを活用し注意喚起をしていく。
- ② 7月に開催を予定していた「居宅介護支援事業所連絡会・生活支援交流会」は日程の調整がつかず8月に延期することとし、改めて生活支援コーディネーターと企画をする。
- 反省 ① 今年は例年より早く梅雨明けし、より熱中症のリスクが高まっているため、注意喚起に力を入れた。
- ② 「居宅介護支援事業所連絡会・生活支援交流会」について、生活支援コーディネーターと改めて企画・立案し、開催日を8/28(火)に決めた。
- 8月の目標 ① 引き続き、熱中症への注意喚起を行う。また、特に独居高齢者の自宅訪問時には、対象者の居室等の空調設備にも注意を払う。

	②	8/28(火)に開催する「居宅介護支援事業所連絡会・生活支援交流会」の準備を進め、予定通り開催する。
反省	①	独居世帯や高齢夫婦世帯の自宅に訪問した際には、空調機器が正常に運転・操作が行われているか確認を行った。
	②	「居宅介護支援事業所連絡会・生活支援交流会」は計画通り滞りなく終えることができた。
9月の目標	①	9/25自主事業「認知症の理解と予防」の準備を計画的に行い滞りなく開催する。
	②	9/20地域ケア会議（原宿四丁目エリア）を滞りなく開催する。
	③	残暑が続くことが予想されるため、引き続き高齢者へ熱中症対策の呼びかけを行う。
反省	①	自主事業「認知症の理解と予防」の開催準備を行い、30名を超える申込みがあった。
	②	地域ケア会議は滞りなく開催されたが、当日の打ち合わせや参加申込者以外の方が複数名参加される等慌ただしい場面があり反省点となった。
	③	9月は残暑が厳しい日と肌寒い日が混在していたため、自宅での室温管理について、より細心の注意を呼びかけた。
10月の目標	①	自主事業「認知症予防講座コグニサイズ」と「ADL体操上級指導者講習会」の準備と開催を滞りなく行う。
	②	「公正・中立性の確保に関するアンケート」について、対象となる相談者にアンケート記入の協力を呼びかける。
反省	①	「コグニサイズ」の1回目の講座は無事に開催された。「ADL体操上級指導者講習会」も滞りなく開催予定。
	②	「公正・中立性の確保に関するアンケート」は、窓口相談の際に協力を求め、回収数が増えるように努めた。
11月の目標	①	保健活動推進員との共催事業「音楽療法講座」の準備と開催を滞りなく行う。
	②	12/6開催の自主事業「成年後見制度と相続講座」の周知と準備を行う。
反省	①	「音楽療法講座」は講師の都合により1/27(日)に延期となったため、受講申込者へ講座日程変更の連絡に漏れないように対応した。
	②	「成年後見制度と相続講座」は、過去に原宿CPで開催した自主事業参加者や個別の相談者で必要と思われる方にチラシを配付し周知を行った。
12月の目標	①	12/6開催の自主事業「成年後見制度と相続講座」を滞りなく実施する。
反省	①	「成年後見制度と相続講座」は滞りなく終了した。
1月の目標	①	2/12開催の「居宅介護支援事業所連絡会・生活支援交流会」の準備を行う。
	②	開催が延期されていた自主事業「音楽療法」を滞りなく開催する。
反省	①	「居宅介護支援事業所連絡会・生活支援交流会」について生活支援COと内容を企画・立案し、関係事業所へ開催案内を送った。
	②	「音楽療法講座」は1/27に滞りなく開催した。
2月の目標	①	2/21開催の「地域ケア会議（原宿団地対象）」について準備を進め、滞りなく開催する。
	②	2/12開催の「居宅介護支援事業所連絡会・生活支援交流会」について準備を進め滞りなく開催する。
反省	①	「地域ケア会議（原宿団地対象）」には、自治会長・民生委員・保健活動推進員・地域活動ボランティアの参加があり、参加者からは団地内の内情を知ってもらいよかったとの感想があった。しかし、団地の管理会社職員の参加が実現せず課題解決に向け宿題が残ったため、次の参加要請に工夫が必要。
	②	「居宅介護支援事業所連絡会・生活支援交流会」は28名の参加あり好評を得られた。
3月の目標	①	次年度に向けて計画的に今年度の書類の整理、廃棄等を行う。
	②	H31年度事業計画を立案する。

- 反省 ① 今年度の書類の整理、廃棄は計画的に行い終了した。
 ② H 3 1 年度事業計画を立案した。

3) 生活支援体制整備事業

- 4 月の目標 ① 共催事業「元気UP健康サロン」について、地域の方々や関係機関と連携をとりながら開催する。
 ② 地域のサロン立ち上げに向けて協議体を開催し、必要な支援を行っていく。
- 反省 ① 「元気UP健康サロン」は東俣野・影取敬友会等からのご協力もあり36名の参加者と7施設12名の協力者で開催することができた。
 ② 東俣野町内会・東俣野町民生委員・和みの園と協力して、地域サロン「カフェなごみ×よりどころ」オープンに向け協議体を開催し、チラシの配架や周知等必要な支援を行った(4/27からオープン予定)。
- 5 月の目標 ① 「元気UP健康サロン」について、地域の方々や関係機関と連携し、継続的に開催していく。また、原宿町内会館で開催する「GOGO健康講座」について包括職員と連携しながら必要な支援を行っていく。
 ② 小雀エリアの協議体開催に向けて、地域の方々や関係機関と連携をとりながら準備を行っていく。
 ③ 地域活動団体の継続や新規立ち上げに向けた支援を行っていく。
- 反省 ① 「元気UP健康サロン」は東俣野・影取町内会や近隣施設等からのご協力もあり、20名の参加者と6施設15名の協力者で開催することができた。「GOGO健康講座」は原宿町内会・包括職員等と連携し第1回目を開催することができたが、地域への周知が行き届いていなかった点が課題として残り、今後の講座開催に向けて再周知と申込者への連絡を実施予定。
 ② 小雀エリアの協議体について、小雀町の方々や関係機関、隣接する栄区田谷町の方々や施設と連携をとりながら27名が参加し開催することができた。
 ③ 「東俣野さざん花の会」や「カフェなごみ×よりどころ」、「影取買物支援」、「介護予防・生活支援補助事業夢みん・ふらっとステーション」等の活動継続支援を行うとともに、ウイル原宿と連携しながら新規サロン立ち上げに向けての検討を行っている(継続中)。
- 6 月の目標 ① 自主事業「元気UP健康サロン」や協力事業「GOGO健康講座」を地域の方々や関係機関と連携し継続して開催していく。あわせて周知活動も積極的に行っていく。
 ② 大正連合町内会自治会主催「大正フェスタ」や原宿商店会主催「ふれあいフリーマーケット」について、会場設営やボランティアコーディネート等の事前準備も含めて、地域の方々と連携を密にとりながら支援を行っていく。
- 反省 ① 「元気UP健康サロン」は、27名の参加者と5施設6名の協力者で開催することができた。「GOGO健康講座」については、参加者の協力もあり地域の皆様に周知を行えたため、安定した参加者数を確保できた。
 ② 大正連合町内会自治会主催「大正フェスタ」や原宿商店会主催「ふれあいフリーマーケット」について、各町内会会長や地区社協、区役所、区社協等と連携をとりながら適切に支援を行うことができた。
- 7 月の目標 ① 今後開催を予定している「知っ得講座」等の自主事業について、地域の方々や関係機関と連携して周知活動を行い、予定通り開催していく。
 ② 地域への適切な支援を継続できるように、夏祭り等地域行事への参加や東俣野町内会盆踊り開催支援等を行い関係性を深めていく
- 反省 ① 関係機関等と連携して周知活動を行い、「知っ得講座」は32名、「元気UP健康サロン」は23名の方々に参加して頂くことができた。
 ② 東俣野町内会の盆踊り振付支援(踊りの先生の紹介)や影取サマーフェスティバル等に参加し、地域との関係性を深めることができた。

- 8月の目標 ① 「知っ得講座」、「生活支援交流会」、「元気UP健康サロン」等の自主事業について、地域の方々や関係事業所等と連携して周知活動を行い、予定通り開催していく。
- ② 夏祭り等の地域行事に積極的に参加し、地域への適切な支援を継続できるように関係性を深めていく。
- 反省 ① 「知っ得講座」は37名、「元気UP健康サロン」は19名の方々に参加して頂くことができた。「生活支援交流会」は地域包括支援センター主任ケアマネジャーや協力施設、協力企業と連携を図りながら周知活動を行い準備している。
- ② 小雀西地区納涼祭への参加や東俣野町内会納涼祭では盆踊りの振付支援を行い、子ども会や婦人会、敬友会等とも連携することができ、少しずつ関係性を深めることができています。
- 9月の目標 ① 小雀町内会館で行われている「折り紙教室」や南戸塚台自治会厚生福祉部会が開催する「敬老会」、けいあいの郷影取で行われている「体操（影取敬友会）」等新たな活動へ参加することでネットワークの構築を行っていく。
- ② 原宿四丁目エリアの地域ケア会議・協議体の開催に向けて、地域の方々や関係機関と連携をとりながら準備を行っていく。
- 反省 ① 「折り紙教室」と南戸塚台自治会厚生福祉部会の「敬老会」、影取敬友会の「体操」など新たな活動へ参加し、新しいネットワークの構築を行うことができた。
- ② 原宿四丁目エリアの地域ケア会議・協議体について、地域や関係機関と連携をとり、26名の方々が参加し開催することができた。
- 10月の目標 ① 地域の企業の行事に近隣施設等と連携・協力しながら参加し、ハートプランの周知やネットワークの構築に努めていく。
- ② 「原宿商店会ふれあいフリーマーケット」や「社会を明るくする運動」等地域の催しについて、関係者と協力しながら後方支援を行っていく。
- 反省 ① 地域の企業の行事に近隣施設等と連携・協力しながら参加し、360名を超える地域の方々にハートプランの周知を行うことができ、ネットワークの構築を図ることができた。
- ② 「原宿商店会ふれあいフリーマーケット」は、大正中学校生徒のボランティアコーディネートや施設から備品貸出等の支援を行った。「社会を明るくする運動」では関係者と協力しながら周知活動や後方支援に努めている。
- 11月の目標 ① ボランティアコーディネートを通して、地域ボランティアのネットワーク構築を行っていく。
- ② 地域のサロン立ち上げに向けて、関係者と連携を図りながら準備を行っていく。
- 反省 ① 個人や団体ボランティアのコーディネートをデイサービス・小規模多機能型居宅介護支援事業所等の高齢者施設に行い、新たなネットワーク構築を行うことができた。また、実際にボランティア活動をしているところを他施設の職員が見学する機会をつくり、ボランティアの輪を広げるように努めている。
- ② 12月のサロン開催に向け、町内会・民生委員・施設等と連携を図りながら準備を行っている（町内会長挨拶・民児協定例会周知等）。
- 12月の目標 ① 和みの園・ウイル原宿で行われている地域サロンの振り返りを通して課題を確認し、より地域の方々が利用しやすいように支援を行っていく。
- ② 現在、「大正エリアお買物宅配サービス情報」のチラシを作成しているため、今後、民生委員等への周知を行い有効活用して頂けるように努めている。
- 反省 ① 和みの園の地域サロンは参加者の移動手段についての課題、ウイル原宿のサロンは開催周知についての課題が見えてきたため、課題解決に向けた検討会を実施して適切な支援を行っていくよう努めている。
- ② 「お買物宅配サービス情報」のチラシを有効に活用して頂けるよう民生委員、地域の介護支援専門員、地域住民へ配布した。

- 1月の目標 ① 「学ぼう感染症講座」や「元気UP健康サロン」等の自主・共催事業について地域の方々や関係事業所等と連携し、周知活動を行いながら開催する。
- ② 地域サロン（和みの園・ウイル原宿）の振り返りを通して課題を確認し、地域の方々を利用しやすいように関係機関と連携しながら継続して支援していく。
- 反省 ① 「学ぼう感染症講座」は16名、「元気UP健康サロン」は10名の方々に参加して頂いた。今後も、より多くの方々に参加して頂けるように地域の方々や関係事業所等と連携し、一層の周知活動を行っていく。
- ② 地域サロンの課題を確認し、協力者や参加者の意向を取り入れながら継続支援を行っている。
- 2月の目標 ① 「居宅介護支援事業所連絡会・生活支援交流会」を関係事業所等と連携し開催する。
- ② 地域サロン（和みの園・ウイル原宿）について、より多くの方々に参加頂けるように関係機関や協力者と課題を確認しながら継続支援を行っていく。
- 反省 ① 「居宅介護支援事業所連絡会・生活支援交流会」は関係事業所等と連携して開催し（参加者27名）、ケアプラザ協力医による「認知症について」の講義と介護予防生活支援サービス補助事業の周知、インフォーマルサービスの情報提供を行うことができた。
- ② 地域サロンは、和みの園カフェ11名、ウイル原宿カフェ5名の地域住民の参加があった。今後も関係機関や協力者と課題を確認しながら継続支援を行っていく。
- 3月の目標 ① シニアボランティア情報交換会（ボランティア活動者の集い）について、参加者の意向を確認しながら開催する。
- ② 和みの園カフェにおける送迎サービスの検討会を協議体として開催する（関係機関や協力者と送迎場所や時間等を確認予定）。
- 反省 ① シニアボランティア情報交換会への参加を新たに呼びかけ、多様な活動情報の共有を行う機会を持てた。
- ② 和みの園カフェに、より多くの方々が参加できるよう送迎サービスの検討会を協議体として開催し、送迎場所や時間等について支援方法を検討した。

4）デイサービス事業

- 4月の目標 ① 選択アクティビティと外出機能訓練（ケアプラザ外周歩行）を事故なく行う。
- ② 引き続き感染予防や湿度・温度管理に努め、利用者に水分補給の声掛けを行う（職員やボランティアさんのマスク着用も継続する）。
- ③ 介護報酬改正による新規加算取得に向け、日常生活行為活動を実施していく。
- 反省 ① 行事は事故なく行えた。外出機能訓練は天候にも恵まれて、参加した方は大変喜ばれていた。
- ② 感染予防及び水分補給の声掛けを確実に行った。
- ③ 日常生活行為活動の一環として、午後のレクでは歩行訓練を積極的に行った。整容についても可能な限り本人に行ってもらおうよう取り組んだが、場所が狭いため、今後はその点を改善して多くの方に働きかけていくこととする。
- 5月の目標 ① 節句週間（おやつ作り等）、母の日週間を事故なく過ごせるようにする。
- ② 5/13の避難訓練実施に向けて、事前に防災関係の備品保管場所や避難誘導の動きを確認し、事故なく訓練を行う。
- ③ 引き続き、積極的に日常生活行為活動に取り組んでいく。
- 反省 ① 節句週間、母の日週間共に事故なく行うことができ、柏餅づくりは楽しんで参加頂けたようであった。

- ② 避難訓練は、いつもと違う避難経路を想定して行ったため、様々な改善点が見つかった。今後、今回見つかった改善点を修正し次回の訓練に生かせるようにしていく。
- ③ 日常生活行為活動として、整容コーナーのスペースを広げ多くの方にご自分で整容をして頂けるようにした。また、自分でできることは自分でして頂くよう声掛けをし、利用者の皆様も自主的に様々な活動に参加している。
- 6月の目標 ① 選択アクティビティ、父の日週間を事故なく楽しんで頂く。
- ② 梅雨の時期に入るので、特に食中毒等の感染症に気を付けて声掛けを行っていく。また天候不順の日が多くなるため、室温管理をしっかり行い、利用者の体調の変化について気を付けてみていく。
- ③ マニュアルの見直しを計画的に進め、修正した内容を全員でしっかり共有していく。
- 反省 ① 選択アクティビティ、父の日週間とも事故なく終えることができた。なお、選択アクティビティでは、利用者がメニューの中から「運動」を選ぶことが多くなってきた。父の日週間では、写真入りカードをプレゼントし、利用者のご家族にも喜んでいただけた。
- ② 湿度が高くなってきており、空調換気を適宜使用している。またO-157が流行してきているので、引き続き声掛けをして手洗い等こまめに行っていく。
- ③ マニュアルの修正がうまく進まず、まだ共有できていないため、引き続き見直し及び内容の共有を図っていく。
- 7月の目標 ① 七夕週間、選択アクティビティを事故なく楽しんでいただく。
- ② 引き続き、食中毒等の感染症予防を徹底するとともに、利用者へも注意喚起を行っていく。また、熱中症対策として水分補給をこまめに行っていく。
- ③ 新職員の入職に伴い、優先順位を考えながら新職員に業務を指導していく。
- ④ 職員が把握していないところで利用者同士の物のやり取りが行われていることが判明したため、トラブル防止の観点から利用者に注意喚起をしていく。
- 反省 ① 七夕週間、選択アクティビティを事故なく楽しんで頂けた。
- ② 熱中症対策として水分をこまめに摂るように声掛けを行った。
- ③ 新職員が業務についてわからないことは、その都度確認しながら業務を行うようにした。
- ④ 利用者同士の物のやり取りをしないように、あらためて全利用者に向けて声掛けを行った。
- 8月の目標 ① 夏祭り週間やおやつ作り（ピザ作り）を事故なく楽しんで頂く。
- ② 高温多湿の日が続いているので、より一層食中毒や感染症に気を付けるよう声掛けを行い、熱中症対策として水分をこまめに摂って頂くようにしていく。
- ③ 利用者のみならず職員も体調管理（脱水予防等）をして業務にあたっていく。
- 反省 ① 夏祭り週間やおやつ作りを事故なく楽しんで頂けた。
- ② 食中毒や感染症に気をつけるよう声掛けを行い、水分摂取も行って頂けた。
- ③ 職員も体調管理に気をつけているが、暑さが続く中、体調を崩してしまう事もあった。
- 9月の目標 ① 敬老週間を事故なく楽しんで頂く。また、7月以降事故が多くなっているため、決められたことを確実に日々の業務に取り組んでいく。
- ② 食中毒・感染症の注意喚起及び予防策を徹底するとともに、居室や脱衣所等では湿度にも気を配り体調管理に留意する。
- ③ 残暑が厳しいため、職員自身も体調管理に努め、業務が安全かつ円滑に進むようにしていく。
- 反省 ① 敬老週間中に転倒事故が起こってしまったので、事故当日に検討した対策を確実に実行している。
- ② 引き続き室温や湿度の管理に努めている。

- ③ 手洗い・うがいを励行し、体調管理に努めている。
- 10月の目標 ① 運動会週間を事故なく楽しんで頂くため、職員の業務の役割と動きについて声掛け確認をしていく。
- ② 感染症の流行が始まる時期となり、普段以上に利用者の体調観察を注意深く行い情報共有していく。
- ③ 10月から帰りの送迎時には早めにライトオンし（送迎車）事故防止に努める。
- 反省 ① 運動会週間は、職員同士で声を掛け合い連携をとり事故なく行えた。
- ② こまめに体調観察を行い、看護師と連携し情報を共有した。
- ③ 帰りの送迎時、早めに送迎車のライトを点灯し事故防止に努めた。
- 11月の目標 ① 近隣の施設でインフルエンザが流行り始めているため、引き続き感染対策を徹底するとともに体調観察を注意深く行う。
- ② 日が暮れるのが早くなってくるため、帰りの送迎の際には懐中電灯等を使い足元に注意して転倒事故を防ぐ。
- ③ 選択アクティビティ、おやつレク等を事故なく行う。
- 反省 ① 1日3回の各所消毒や食堂とデイルームの間仕切り等の感染症対策を行っている。
- ② 送迎車に懐中電灯を常備するとともに、個人でもライトを用意して適宜使用し、送迎時の事故防止に努めている。
- ③ 選択アクティビティ、おやつレクとも事故なく楽しんで頂けた。
- 12月の目標 ① 感染症対策を継続し、利用者の様子を細かく観察しながら体調管理を行う。
- ② クリスマス週間を充実させ、事故なく楽しんで頂けるようにする。
- ③ 大掃除等今年中にやるべきことを協力して計画的に終わらせる。
- 反省 ① 1日3回の各所消毒とうがい・手洗いを励行し、体調管理に努めている。
- ② クリスマス週間は事故なく楽しんで頂けた。
- ③ 大掃除等職員で分担して計画的に行った。
- 1月の目標 ① 正月行事を事故なく楽しんで頂く。
- ② 感染症対策を引き続き行い、利用者、職員とも体調管理を行う。
- 反省 ① 初釜については、茶道の先生の都合が悪くなり職員が行ったが、利用者の皆さんに事故なく楽しんで頂くことが出来た。
- ② 感染症対策の実施及びチェックシートを使い体調管理を行っている。
- 2月の目標 ① うがい、手洗い等の感染症対応を徹底するとともに、職員も体調管理をしていく。
- ② 節分週間を事故なく楽しんで頂く。
- ③ 1月に発生した事故の検証結果を踏まえ、職員間の連携を深めて見守りを行っていく。
- 反省 ① うがい、手洗い等感染症対策を徹底して行った。また、職員も罹患した職員はおらず業務への影響もなく過ごすことができた。
- ② 節分週間を事故なく楽しんで頂けた。
- ③ 職員間の連携を深めるために、リーダー担当が利用者と職員に分かりやすいよう目印として腕章を付け情報を集約した。
- 3月の目標 ① 引き続き感染症対策（手洗いうがい等）を行い、職員も体調管理をしていく。
- ② 雛祭り週間や3月末の外出機能訓練を事故なく行う。
- 反省 ① 利用者、職員共に体調不良者は少なく、感染症を予防できた。
- ② 雛祭り週間は、事故なく楽しんで頂けた。

5) 居宅介護支援事業

- 4月の目標 ① 介護保険制度改正の対応及び新規加算取得に伴い、事業所の体制を整える。
- ② 新入職員にスムーズな引き継ぎを行い、利用者に迷惑がかからないようにする。

反省	①	介護保険制度改正に伴う新規加算（ターミナルケアマネジメント加算）取得の申請や特定事業所加算（Ⅲ）取得に伴い事業所の体制を整えた。
	②	新入職員へ業務の引き継ぎを計画的に滞りなく行うことができた。
5月の目標	①	平成30年度居宅サービス事業者等集団指導講習会資料、運営の手引きを読み込み、部署内で共通認識を図る。
反省	①	平成30年度居宅サービス事業者等集団指導講習会資料をもとに部署内で共通認識を図った。運営の手引きに関してはまだ横浜市より配信されていない為、配信されたら情報を共有する予定。
6月の目標	①	梅雨の時期に入る為、手洗い等食中毒予防と脱水症予防として水分補給の声掛けをモニタリング訪問時や電話等で行っていく。
反省	①	手洗い等食中毒予防と脱水症予防として水分補給の声掛けをモニタリング訪問時や電話等で行い、症状の出た利用者はいなかった。
7月の目標	①	引き続き、水分補給の声掛けと、戸塚警察署から振り込め詐欺が多発しているとの情報があり、モニタリング訪問時や電話等で注意を呼び掛ける。
反省	①	水分補給の声掛けと、振り込め詐欺に対して注意する案内をモニタリング訪問時や電話等で行った。残念ながら1名熱中症の疑いで入院されたが、振り込め詐欺の被害はなかった。
8月の目標	①	引き続き、熱中症の予防として水分補給とエアコン使用の声掛けをモニタリング訪問時や電話等で行う。
	②	平成30年度運営状況点検書を使用して業務の点検を行う。
反省	①	水分補給とエアコン使用の声掛けをモニタリング訪問時や電話等で行い、熱中症の症状があった利用者はいなかった。
	②	平成30年度運営状況点検書を使って業務の点検を行った結果、特に改善しなければならないようなことはなかった。
9月の目標	①	「介護サービス情報の公表制度」提出書類の確認・準備を行う。
反省	①	「介護サービス情報の公表制度」の調査日を11/15に設定し（調査機関へ連絡済）、提出書類の確認、準備を進めている。
10月の目標	①	季節の変わり目のため、特に体調の変化に留意したモニタリング訪問を行う。
反省	①	担当利用者で数名風邪症状等ある方が出ているが、重篤な状態になる方はいなかった。引き続き、体調確認に留意してモニタリング訪問を行う。
11月の目標	①	利用者アンケートを準備し、実施する。
	②	年末年始に各サービスがお休みになるため、利用者やご家族に支障が出ないようにサービス調整を行う。
反省	①	利用者アンケートを滞りなく実施する事ができた。
	②	各サービス事業所の年末年始の休みを確認して、利用者・家族に支障が出ないようにサービス調整を行った。
12月の目標	①	インフルエンザ、ノロウイルスが流行する時期なので、感染予防を呼びかけるとともに体調変化に留意したモニタリングを行う。
	②	アンケートの結果をもとに「課題・問題点」を抽出し、課題に対する改善策の検討を行う。
反省	①	インフルエンザ、ノロウイルス等の感染者はまだいないが、肺炎や体調不良等で入院される方が数名いた。
	②	アンケート結果をもとに課題・問題点を抽出し、課題に対する改善策の検討を行った。
1月の目標	①	引き続き、インフルエンザやノロウイルス等の感染症予防の呼びかけと体調変化に留意したモニタリング訪問を行う。
反省	①	インフルエンザやノロウイルス等の感染症予防の呼びかけと体調変化に留意したモニタリング訪問を行い、感染した利用者はいなかった。
2月の目標	①	インフルエンザが急激に流行している為に、引き続き感染症予防の呼びかけと体調変化に留意したモニタリング訪問を行う。
反省	①	感染症予防の呼びかけと体調変化に留意したモニタリング訪問を行った。感染症に罹った利用者はおらず、引き続き呼びかけを行う。

- 3月の目標 ① 新年度に向けて書類整理・業務の点検等を行う。
- 反省 ① 新年度に向けて書類整理・業務の点検等を行ったが、保管場所の確保が出来ていない為継続して実施する。

<別表2>防災訓練実施結果

日時	場所	参加者	内容
平成30年5月13日(日) 14:20～14:50 17:20～17:30	デイルーム、駐車場他	デイ利用者、ケアプラザ職員	上の住宅で火災が発生したことを想定し、デイ利用者を安全な場所へ誘導する避難訓練と、連絡通報訓練、職員による水消火器使用訓練を実施。
平成30年6月16日(土) 10:00～11:00	多目的ホール、住宅中庭	戸塚原宿住宅住民、ケアプラザ職員、横浜市住宅供給公社職員、聖母の園職員(住宅相談室担当)、戸塚消防署大正消防出張所員	大正消防署出張所所長による防災についての講話、三角巾の使い方(実技)、水消火器使用訓練等の共同防災訓練を実施。
平成30年11月4日(日) 10:00～11:00	多目的ホール、地域ケアルーム、住宅中庭	戸塚原宿住宅住民、ケアプラザ職員、横浜市住宅供給公社職員、聖母の園職員(住宅相談室担当)、戸塚消防署大正消防出張所員	大正消防署出張所所長による防災についての講話、火災発生の際の煙体験、水消火器使用訓練等の共同防災訓練を実施。
平成30年11月10日(土) 19:00～20:00	聖母の園	聖母の園入所者、聖母の園職員、ケアプラザ職員、修道院シスター、ファミリー第2戸塚住民、消防署、消防団	聖母の園において夜間の火災発生を想定し、施設職員、利用者及び地域住民、消防署の協力を得て、避難訓練を実施。 訓練終了後に反省会を行い、消防署の講評及び参加者による質疑応答が行われた。
平成30年11月14日(水) 14:15～14:50 17:20～17:30	デイルーム、地域交流各部屋、駐車場他	デイ利用者、ケアプラザ職員、ボランティア	地震発生によるデイ厨房からの出火を想定し、デイ利用者を安全な場所へ誘導する避難訓練と、連絡通報訓練、職員による水消火器使用訓練を実施。 (貸館利用者は利用がなかったため、避難誘導はなし)
平成31年3月20日(木) 19:10～19:30	デイルーム	ケアプラザ職員	福祉避難所開設マニュアル(開設までの流れについて)、備蓄物資、災害時優先電話(固定電話・携帯電話)について確認
平成31年3月25日(月) 10:00～10:30	事務所	ケアプラザ事務所職員	震度5強～7の地震発生を想定し、福祉避難所情報共有システムを使用して、被害状況を事務局(市社協)へ報告をする「福祉避難所 横浜市内一斉被災状況報告訓練」を実施。

別表3

＜別表3＞研修

デ介・デ相・デ看・デ調＝デイサービス介護職員・生活相談員・看護職員・調理職員

居介＝居宅介護支援事業所介護支援専門員

地コ・地サ＝地域交流コーディネーター・サブコーディネーター

包主・包福・包保・包看・包事・包予＝地域包括支援センター主任介護支援専門員・社会福祉士・保健師・看護師・事務職・予防プランナー

生コ＝生活支援コーディネーター

	日時	研修名	内容	場所	参加者
1	4月2日	新人職員オリエンテーション	法人の歴史、理念、利用者への援助、利用者との契約、家族との関わり、高齢者の健康、衛生管理・感染対応、高齢者の食事、服務規程・法令順守について他	聖母の園	今井(包保)・青山(居介)
2	4月14日	介護リハビリ研究会定例会	介護報酬・診療報酬改定の中身とその社会的考察	原宿地域ケアプラザ	坂巻(包主)
3	4月20日	ほーめっと定例会	脳卒中の知識	戸塚区役所	荒木(居介)・田尻(居介)
4	4月25日	園内研修(聖母と合同)	腰痛予防について、服務規程・倫理・身体拘束防止・虐待防止について	聖母の園	全職種
5	5月11日	平成30年度地域包括支援センター新任研修 戸塚区主催	戸塚区役所と地域包括支援センターの関係、つかハートプラン、地域包括支援システム、みまもりネット、介護予防事業、介護保険、介護保険外サービス、認知症対策事業について他	戸塚区役所	今井(包保)
6	5月17日	職場研修	個人情報の取扱い、横浜市個人情報の保護に関する条例に基づく罰則の内容及び民事上の責任について他	原宿地域ケアプラザ	全職種
7	5月23日	園内研修(聖母と合同)	食中毒・感染症予防とまん延防止について	聖母の園	全職種
8	5月24日	平成30年度認知症支援事業基礎研修 横浜市主催	横浜市の認知症施策について、認知症の基礎的な理解について、グループワーク	横浜市技能文化会館	今井(包保)
9	5月29日	ケアマネット戸塚総会・定例会	横浜市の救急の現状について	戸塚区役所	荒木(居介)・田尻(居介)・青山(居介)
10	6月4日	地域ケアプラザ分科会研修会	地域ケアプラザ所長に求められるもの	横浜市健康福祉総合センター	川畑(所長)
11	6月6日	施策動向研修会 横浜市心身障害児者を守る会連盟他共催	障害者総合支援法改正の背景、改正概要とそのポイント、今後の見通し等	横浜ラポール	小林(地コ)
12	6月9日	介護リハビリ研究会定例会	訪問診療について	深谷俣野地域ケアプラザ	坂巻(包主)
13	6月13日	介護予防研修(基礎編) 横浜市主催	地域づくり型介護予防事業について、ロコモティブシンドロームと予防、ハマトレ、低栄養予防、口腔機能向上について	横浜ワールドポーターズ	今井(包保)
14	6月14日	ほーめっと定例会・ケアマネット戸塚定例会(合同開催)	診療報酬・介護報酬について、どのような連携を求められているか(医科・歯科・薬科・在宅・介護)	戸塚区役所	田尻(居介)・青山(居介)
15	6月18日・25日 7月13日	H30年度横浜市地域包括支援センター職員研修 基礎編 横浜市主催	横浜市地域ケアプラザと地域包括支援センターの意義と役割、権利擁護事業の理解と地域包括支援センターの役割、高齢者の疾患の基礎知識他	ウイリング横浜	今井(包保)
16	6月19日	施設管理者向け出前研修 横浜市主催	施設管理者点検の実施方法について他	鶴見区総合庁舎	小林(地コ)
17	6月20日	地域交流研究会主催研修	地域の方や地域団体の会議などでファシリテーション上手になるために学ぶ	横浜市健康福祉総合センター	小林(地コ)

＜別表3＞研修

デ介・デ相・デ看・デ調＝デイサービス介護職員・生活相談員・看護職員・調理職員

居介＝居宅介護支援事業所介護支援専門員

地コ・地サ＝地域交流コーディネーター・サブコーディネーター

包主・包福・包保・包看・包事・包予＝地域包括支援センター主任介護支援専門員・社会福祉士・保健師・看護師・事務職・予防プランナー

生コ＝生活支援コーディネーター

18	6月21日	苦情対応基礎研修 横浜市社協主催	苦情対応の考え方と方法、苦情の要求理解と対応の方法についてグループ討議、コミュニケーションゲーム、苦情対応ロールプレイ	ウイリング横浜	小澤（デ介）
19	6月27日	園内研修（聖母と合同）	メンタルヘルスについて	聖母の園	全職種
20	6月28日	介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務研修 横浜市主催	総合事業について、介護予防ケアマネジメントの理念、事務手続きについて本人が望む生活の実現に向けた介護予防ケアマネジメントとその支援他	横浜ワールドポーターズ	竹田（包看）
21	7月3日	中堅・チームリーダー職員のための接遇研修 横浜市社協主催	福祉職場における接遇、リスク管理としての接遇、福祉従事者に求められる接遇の理解他	ウイリング横浜	篠原（デ介）
22	7月4日	社会福祉援助技術の基礎研修 横浜市社協主催	社会福祉の専門性、社会福祉専門職としての支援の視点、基礎的な援助技術の理解、演習にて具体的な事例検討	ウイリング横浜	今井（包保）
23	7月9日・10日	地域包括支援センター職員基礎研修 長寿社会開発センター主催	総合相談支援業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、権利擁護業務、自立支援に資する介護予防ケアマネジメント	Learning Square 新橋	今井（包保）
24	7月14日	介護リハビリ研究会研究発表会	地域の福祉保健医療関係者による研究発表	原宿地域ケアプラザ	川畑（所長）・奥山（生コ）
25	7月17日・18日	チームリーダー研修 横浜市社協主催	チームリーダーとしての役割、福祉サービスの基本理念・倫理の推進、OJTの効果的推進方法、自らのキャリアデザインについて	ウイリング横浜	内野（デ相）
26	7月18日	第1回生活支援体制整備事業研修 横浜市主催	車両による移動支援について制度や仕組み等の留意点や課題解決に向かう実践事例を通して地域への働きかけを学ぶ	ウイリング横浜	奥山（生コ）
27	7月19日	親なきあとの成年後見 横浜市社協主催	親が元気なうちに備える成年後見制度のポイント、横浜市障害者後見的支援制度について、当事者や家族の思いを知り寄り添う支援を考える	横浜市社会福祉センター	小林（地コ）
28	7月19日	職場研修	人権尊重について	原宿地域ケアプラザ	全職種
29	7月19日	ほーめっと定例会	オレンジノートの見直しについて	戸塚区役所	青山（居介）・田尻（居介）
30	7月19日	戸塚区包括主任CM主催 新任・就労予定ケアマネジャー研修	新任ケアマネジャーのスキルアップを図るため、初回訪問や定期訪問のコツ、担当者会議、チーム連携等についてグループワークを通して学ぶ	戸塚区役所	青山（居介）
31	7月20日 8月13日	個人情報取扱い研修 戸塚区主催	事務処理ミスや個人情報漏洩防止を目的として個人情報の取扱いについて学ぶ	原宿地域ケアプラザ 深谷俣野地域ケアプラザ	FAX及び郵送で個人情報を取り扱う職員全員
32	7月24日	ケアマネット戸塚定例会	各種軽減制度の手続き方法について、介護保険以外のサービスについて、地域包括ケアシステムについて	戸塚区役所	青山（居介）・荒木（居介）・田尻（居介）・坂巻（包主）
33	7月25日	園内研修（聖母と合同）	認知症の理解と対応について	原宿地域ケアプラザ	全職種
34	8月6日	ボランティアコーディネーター・相談員研修【基本コース】 神奈川県社協主催	ボランティアの捉え方、ボランティア活動の本質、ボランティアコーディネーターの基本的役割等	神奈川県社会福祉会館	小林（地コ）

＜別表3＞研修

デ介・デ相・デ看・デ調＝デイサービス介護職員・生活相談員・看護職員・調理職員

居介＝居宅介護支援事業所介護支援専門員

地コ・地サ＝地域交流コーディネーター・サブコーディネーター

包主・包福・包保・包看・包事・包予＝地域包括支援センター主任介護支援専門員・社会福祉士・保健師・看護師・事務職・予防プランナー

生コ＝生活支援コーディネーター

37	8月17日	こども家庭支援センターくらき 地域交流事業講演会	子の発達と虐待の影響について	久良岐母子福祉会 くらき地域交流室	小林(地コ)
38	8月28日	平成30年度安全運転管理者法定 講習 神奈川県公安委員会主催	道路交通法第108条の2第1項第1号に規定する安全運転管理者に対する講習	戸塚公会堂	瀧澤(デ相)
39	9月5日	デイサービス研究会主催研修	認知症の基礎知識とケアの在り方、デイサービス場面における利用者との関わりの手法について	屏風ヶ浦地域ケアプラザ	篠原(デ介)
40	9月8日	介護リハビリ研究会定例会	在宅における神経疾患患者の医療と介護について	原宿地域ケアプラザ	坂巻(包主)
41	9月12日	制度を学ぶ研修 横浜市社協主催	介護保険制度改正について、なぜ地域包括ケアシステムが必要なのか等	ウイリング横浜	荒木(居介)
42	9月19日	地域ケア会議従事者研修 横浜市主催	地域ケア会議におけるファシリテーション技術を磨き、地域ケア会議を効率的かつ効果的实施するためにはどうしたらよいかを学ぶ	関内新井ホール	今井(包保)
43	9月20日	ケアマネット戸塚定例会	認知症の周辺症状とその対応について	戸塚区役所	青山(居介)・田尻(居介)
44	9月26日	園内研修(聖母と合同)	事故防止(リスクマネジメント)について	聖母の園	全職種
45	9月26日・10月2日・3日・16日・23日	介護支援専門員専門研修課程Ⅱ及び更新研修 合同会社 介護の未来主催	介護保険制度及び地域包括支援ケアシステムの今後の展開、ケアマネジメントにおける実践事例の研究及び発表、リハビリテーション及び福祉用具の活用に関する事例、認知症に関する事例他	藤沢市民会館	青山(居介)
46	9月28日	家族支援研修 横浜市主催	認知症の人の家族がたどる心理的過程と抱える問題、認知症の人の家族に対して求められる支援	横浜市社会福祉センター	坂巻(包主)
47	10月5日	チームリーダーのための人材育成研修 横浜市社協主催	組織における専門職員育成とスーパービジョンの基礎、組織に求められるチームリーダーとしての役割、スーパービジョンを活用するための効果的なスキルについて	ウイリング横浜	田尻(居介)
48	10月12日	平成30年度介護予防業務研修(技術編) 横浜市主催	認知症予防と生活習慣の大切さについて	横浜市健康福祉総合センター	今井(包保)
49	10月13日	介護リハビリ研究会定例会	高齢化社会の終末期治療について	原宿地域ケアプラザ	坂巻(包主)
50	10月16日	チラシの作り方講座 戸塚区社協主催	人が集まるチラシの作り方について	フレンズ戸塚	奥山(生コ)・小林(地コ)
51	10月18日	地域ケアプラザ分科会地域包括研究会研修	さまざまな場面で生かせるよう本人を動機づけるための伝える技術を学ぶ	神奈川区民文化センター	坂巻(包主)
52	10月24日	平成30年度横浜市認定調査員現任研修	調査項目の定義の再確認と特記事項の書き方について	戸塚区民文化センター	青山(居介)
53	10月24日	園内研修(聖母と合同)	緊急時の対応について(AED講習他)	聖母の園	全職種
54	10月26日	平成30年度横浜市認定調査員現任研修	調査項目の定義の再確認と特記事項の書き方について	横浜市健康福祉総合センター	荒木(居介)
55	10月26日	地域連携チーム研修(ハートプラン編) 戸塚区主催	地域連携チームで行う地域支援の実践について他	上倉田地域ケアプラザ	奥山(生コ)・小林(地コ)

<別表3>研修

デ介・デ相・デ看・デ調＝デイサービス介護職員・生活相談員・看護職員・調理職員

居介＝居宅介護支援事業所介護支援専門員

地コ・地サ＝地域交流コーディネーター・サブコーディネーター

包主・包福・包保・包看・包事・包予＝地域包括支援センター主任介護支援専門員・社会福祉士・保健師・看護師・事務職・予防プランナー

生コ＝生活支援コーディネーター

56	10月30日	ケアマネット戸塚定例会	高齢者虐待の理解とチームアプローチ、本人・家族支援のための面接技法について	戸塚区役所	青山（居介）
57	10月31日	生活支援体制整備事業研修 横浜市主催	本人本位の視点に基づいた自立支援の在り方、個人のアセスメントや環境づくりに必要な視点、多様な主体と連携することの必要性	横浜市技能文化会館	奥山（生コ）
58	11月6日・7日、 12月11日・18 日・19日・26 日、 1月30日、2月5 日	介護支援専門員専門研修課程Ⅰ 及び更新研修 合同会社 介護の未来主催	ケアマネジメントにおける実践の振り返り及び課題の設定、介護保険制度及び地域包括ケアシステムの現状、対人個別援助及び地域援助技術、認知症に関して、医療との連携及び多職種協働の実践他	藤沢市民会館	荒木（居介）
59	11月7日・1月 9日・2月6 日・3月6日	コーディネーター研修 戸塚区社協主催	コーディネーターの心構え、ボランティアコーディネーター、地域との関係づくり、5職種連携について	フレンズ戸塚	小林（地コ）・ 奥山（生コ）
60	11月14日	平成30年度 戸塚区 在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修	地域包括ケアシステムの構築から見る医療・介護に関わる多職種と地域の連携について（講義）、地域と多職種が連携して最期まで自分らしく暮らした個別事例他の発表とグループワーク	戸塚区役所	奥山（生コ）・ 坂巻（包主）
61	11月15日	職場研修	感染症（ノロウイルス・インフルエンザ等）と職場における対策について	原宿地域ケアプラザ	全職種
62	11月20日	地域包括研究会 保健師等分科会 主催研修	高齢者の精神疾患の理解とその対応について、相談援助者のセルフケアマネジメントについて	横浜市健康福祉 総合センター	竹田（包看）・ 今井（包保）
63	11月21日	地域交流研究会外部研修会	住民と協働のまちづくりの成功例を学び、横浜市の地域支援制度に対する理解を深め、コーディネーターのスキル向上につなげていくことを目的とする研修	さくら茶屋にし しば	小林（地コ）
64	11月22日	平成30年度介護予防支援・介護 予防ケアマネジメント業務従事 者研修 戸塚区主催	自立に向けたケアプランの立て方	戸塚区役所	竹田（包看）・蛭 名（包ブ）・青山 （居介）
65	11月26日	戸塚区介護保険認定調査員現任 研修	戸塚区における認定調査の現状、認定調査を実施する上での重要なポイントと留意点、認定調査における事務処理上の注意点	戸塚区役所	田尻（居介）
66	11月28日	園内研修（聖母と合同）	ターミナルケアについて	聖母の園	全職種
67	12月4日	医療連携研修 戸塚区11包括主任ケアマネ連絡会・戸塚 区医師会在宅医療相談室共催	多職種が互いの立場を理解し、より良い連携のための意見交換	戸塚区役所	青山（居介）・ 坂巻（包主）
68	12月5日	平成30年度横浜市在宅療養移行 支援事業 在宅療養移行支援に 関わる職員向け研修	横浜市在宅療養移行支援事業について、aging in place（住み慣れた地域で暮らし続ける）を実現するための移行期支援について	横浜市神奈川公 会堂	青山（居介）
69	12月6日	よこはま地域福祉フォーラム 横浜市社協主催	その人らしく生きることの大切さ、それを支える医療・介護・地域の連携の必要性・重要性について（講演）、地域に根差した権利擁護（事例発表）、社会福祉施設における取組（事例発表）他	関内ホール・は まぎんホール・ 横浜市健康福祉 総合センター	奥山（生コ）・ 宮上（包福）
70	12月8日	介護リハビリ研究会定例会	介護や医療の現場でも注目されるタッチケアによる癒しの力について（理論・技法・応用）	原宿地域ケアプラザ	坂巻（包主）

＜別表3＞研修

デ介・デ相・デ看・デ調＝デイサービス介護職員・生活相談員・看護職員・調理職員

居介＝居宅介護支援事業所介護支援専門員

地コ・地サ＝地域交流コーディネーター・サブコーディネーター

包主・包福・包保・包看・包事・包予＝地域包括支援センター主任介護支援専門員・社会福祉士・保健師・看護師・事務職・予防プランナー

生コ＝生活支援コーディネーター

71	12月11日	平成30年度虐待防止事業研修会 戸塚区主催	虐待の背景や基本的対応などの理解を深める	男女共同参画センター横浜	宮上(包福)
72	12月18日	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務研修 横浜市長主催	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務について、地域ケアプラザ月間事業報告書の記入について、包括的・継続的ケアマネジメント支援環境整備について	ワールドポーターズ	坂巻(包主)
73	1月11日	聖母会管理職研修	聖母会について、事務及び人事・労務について	聖母ホーム	川畑(所長)・荒木(副所長)
74	1月19日	かながわ傾聴のひろば主催「事例検討会」	個人宅訪問の傾聴工夫事例、発達障害の青年とのかかわり、ものとり妄想の方の傾聴事例他	ふじさわメディアケアセンター	小林(地コ)
75	1月23日	医療機関との連携の進め方 横浜市社協主催	介護に関する医療情報や各医療機関の特徴、医療ソーシャルワーカーの仕事、医療機関との連携に必要な顔の見える関係づくりと連携のポイント	ウイリング横浜	青山(居介)
76	1月26日	2019認知症フォーラム 戸塚区認知症キャラバンメイト連絡会主催	認知症の正しい理解を得て、当事者や家族の気持ちを知ることで、自分たちに何ができるかを考える機会とする	戸塚公会堂	奥山(生コ)・小林(地コ)
77	1月29日	第11回地域ケアプラザ地域活動交流事業事例検討会 地域交流研究会主催	事例を通して、地域活動交流コーディネーターに必要なスタンス・マインド・スキル・ノウハウを発見し共有することで新規活動の参考、既存活動において新たな展開のきっかけとなるよう事例検討を行う	ウイリング横浜	小林(地コ)
78	2月6日	福祉居住セミナー かながわ福祉居住推進機構主催	地域包括ケアシステムの構築と空き家の活用について	ウイリング横浜	奥山(生コ)
79	2月9日	介護リハビリ研究会定例会	医療と介護の連携について	原宿地域ケアプラザ	坂巻(包主)
80	2月14日	ほーめっと定例会	クレーム対応について	戸塚区役所	青山(居介)
81	2月19日・26日 3月20日・26日 ・27日	介護支援専門員更新研修 合同会社 介護の未来主催	介護保険制度及び地域包括支援ケアシステムの今後の展開、ケアマネジメントにおける実践事例の研究及び発表、リハビリテーション及び福祉用具の活用に関する事例、認知症に関する事例他	藤沢市民会館	坂巻(包主)
82	2月21日	食品衛生責任者指定講習会 戸塚区食品衛生協会主催	食品衛生法の改正によるHACCP(ハサップ)による衛生管理について他	戸塚公会堂	マリア(デ調)
83	2月28日	第3回生活支援体制整備事業研修 横浜市長主催	協議体の位置づけや認識を統一し、「話し合いのプロセス」の重要性を認識することや協議体の開催までのプロセスの中で、アセスメントの方法や支援計画における仮設の立て方を認識する	ウイリング横浜	奥山(生コ)
84	3月2日	デイサービス研究会主催研修	デイサービスでのレクリエーションの円滑な運営に必要な配慮について(段取り、声掛けのタイミング等)、認知症の方向けのレクリエーションについて	横浜市反町地域ケアプラザ	山本(デ介)
85	3月7日	関東学院大学看護学部実習報告会及び臨地実習指導者研修会	より良い看護基礎教育のためのDP(卒業時到達目標)の取り組みに関する報告、2018年度実習状況報告および意見交換	関東学院大学金沢八景キャンパス	竹田(包看)

＜別表３＞研修

デ介・デ相・デ看・デ調＝デイサービス介護職員・生活相談員・看護職員・調理職員

居介＝居宅介護支援事業所介護支援専門員

地コ・地サ＝地域交流コーディネーター・サブコーディネーター

包主・包福・包保・包看・包事・包予＝地域包括支援センター主任介護支援専門員・社会福祉士・保健師・看護師・事務職・予防プランナー

生コ＝生活支援コーディネーター

86	3月9日	介護リハビリ研究会定例会	アドバンスケアプランニングについて	原宿地域ケアプラザ	坂巻(包主)
87	3月13日	食を通じた地域づくりフォーラム 横浜市社協主催	消費されない食と必要とされる食について企業などからの寄付品が、様々な人の手や工夫を経て、地域で活かされる事例についての実践報告	新都市ホール	小林(地コ)
88	3月13日	介護支援専門員研究会研修	高齢者の摂食嚥下障害の知識について	ウイリング横浜	田尻(居介)・青山(居介)
89	3月14日	地域ケアプラザ分科会地域包括研究会研修	コミュニティソーシャルワークについて	横浜市健康福祉総合センター	坂巻(包主)・小林(地コ)

平成30年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

(地域交流)

事業名	目的・内容	実施時期・回数
主催 傾聴ボランティア養成講座	地域住民対象 高齢者等の個人宅や施設訪問を目的とした傾聴ボランティア養成講座を実施し、今年度は29名の参加があった。カリキュラムに認知症サポーター養成講座を組み入れ「認知症の理解」の普及も行った。メンバーの一部は、傾聴ボランティア虹に参加され、傾聴活動につながり現在施設4件、個人宅3件行っている。	8月22日 8月29日 9月5日 9月12日 計 4回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
主催 あったまり場	こころの病のある方、家族、地域住民対象 第4月曜日実施。 懇談を中心としたプログラムとして、参加者の希望をお聞きし、デザート作りなども行った。	毎月第4月曜日 12回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
共催 子育て連絡会	保育園、主任児童委員、子育て支援拠点、区役所、子育てサークル、子育て支援者、高齢者施設等対象 今年度は3回の子育て連絡会を実施。多世代交流について地域課題などの共有、また年間スケジュールを可視化し共有を図った。 昨年度は公園あそびを大正地区で3回実施。 延べ51組の親子の参加を頂き少しずつではあるが活動が広がってきている。 来年度も3回の公園あそびを予定している。	5月24日 11月29日 3月27日 計 3回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
主催 障がい学習会 「地域であたり前に豊かに暮らしていくために」	障害のあるこどもの保護者どうしの情報交換や研修を通し、地域に必要とするサービスなどの開発や関係機関とのネットワーク作りにつなげることが目的。 第4木曜日実施。 ぐるーぷちえのわ共催。 後見的支援制度、移動支援事業などについて外部講師を招き講座を実施し、延べ53名の方が参加した。	5月31日 9月20日 12月13日 3月15日 計 4回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
共催 ボランティア総会	聖母の園、横浜市原宿ケアプラザで活動するボランティア対象 ボランティア同士の交流を目的に情報交換、交流会を実施。	5月

平成30年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

(地域交流)

事業名	目的・内容	実施時期・回数
主催 第2回原宿ふれあい文化祭	地域住民対象 大正地区の住民同士のつながりの場作りを目的に開催。子どもでも楽しめる体験型のワークショップを中心にして実施。他にもケアプラザ利用団体の活動発表やハートプランの周知活動なども実施。ボランティア、参加者含めて約300名以上の来館があった。	11月10日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
主催 おしゃべりカフェ	地域住民の居場所の1つとして、平成30年度からケアプラザにてカフェをオープンした。 新たなボランティアの担い手を創出させる狙い。 計3回実施し延べ105名の方が参加した。	12月7日 2月7日 3月7日 計 3回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
後方支援 原宿フリーマーケット	原宿商店街主催のフリーマーケット。多世代の交流と地域の活性化 フリーマーケットのイベントコーナー出演団体の調整、キッズコーナーの遊具その他会場の物品借用について調整、中学校のボランティア調整なども実施。	6月 3日 10月14日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
共催 大正プロジェクト	近隣小学校の個別支援級に在籍する子どもたちの放課後の活動支援と地域住民に向けた障害の理解や住民同士の交流 スポーツインストラクターの講師、地域ボランティアの協力のもと、エアロビ、風船バレー、けん玉などのプログラムを実施。	5月23日 7月25日 8月22日 9月26日 10月24日 11月28日 1月23日 2月27日 計 8回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
主催 蕎麦打ち講座	男性向けに広報紙等で参加者を集い、新たな担い手の発掘や講座を通しての仲間作りなどを目的として開催。 活動のきっかけとなる情報や体験の機会を提供し、新たなグループづくりの支援を行った。	6月17日 9月16日 12月16日 3月17日 計 4回

平成30年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

(地域交流)

事業名	目的・内容	実施時期・回数
共催 父親育児講座	ダブルケア（父親の育児参加）の一環として父親育児講座を実施。 父親同士の情報交換や意見交換ができ、顔の見える関係作りへと発展することができた。	11月17日 12月1日 計 2回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
共催 母親育休復帰支援講座	ダブルケアの一環として母親育休復帰支援講座を実施。 育休復帰に備えようをテーマに外部講師をお招きし、情報交換や、復帰後の生活について講座を実施。	3月9日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
主催 手話講座	精神障害普及啓発事業として開催。 当事者の講話や実際使っている手話を学ぶことにより、障害への理解を深める事につながった。	3月9日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
主催 東北チャリティイベント	ケアプラザ貸し館団体の活動発表、大正地区の住民たちの交流とケアプラザ事業の周知。また、売り上げは東北で復興支援や子どもの支援をしている団体（@PACT）へ寄付。	5月19日

平成30年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

(地域包括支援センター)

事業名	目的・内容	実施時期・回数
「GOGO健康講座」	地域への介護予防普及啓発を目的として「ロコモ予防」「栄養バランスについて」「認知症の理解と予防」「口腔機能向上」の講座を計6回開催をした。	5月17日 5月24日 5月31日 6月7日 6月14日 6月21日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
「楽しく脳と身体をトレーニングしよう会」	保健活動推進員と共催で、脳トレーニングと体操（ハマトレ、はまちゃん体操）を地域の高齢者に向けて毎月1回開催をした。体操講師としてはまちゃん体操普及員とハマトレリーダー養成講座終了者に指導をして頂いた。	毎月1回（第4日曜日） *12月と3月（第3日曜日） 計12回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
認知症予防講座「音楽療法」	認知症予防を目的として音楽療法士を講師に迎え、回想法を用いながら、懐かしい音楽に合わせて、歌やリズムを奏でる講座を開催した。	1月27日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
健康講座「認知症の理解と予防」	認知症とその予防に対する正しい理解を、地域住民に普及啓発することを目的として、協力医に講義をして頂いた。	9月25日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
元気づくりステーション「こすずめ健康ライフ」	元気づくりステーションとして、小雀町での自主活動が継続できるよう、区役所と協働し継続を支援した。内容は健康体操と太鼓、音楽、認知症予防ゲーム。	毎月2回 （第2、第4月曜日）

事業名	目的・内容	実施時期・回数
さざん花の会	東俣野、影取地区に平成27年に立ちあがった介護予防自主活動グループに対して、活動継続のための支援を行った。	毎月2回 （第2火曜日）

平成30年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

(地域包括支援センター)

事業名	目的・内容	実施時期・回数
高齢者体操教室 継続支援	毎週、介護予防活動（ADL体操）を行っている4グループに対して、ADL体操上級指導者から体操の実技や日常生活に於ける身体の動かし方の基本等についての講座をして頂いた。	4グループに対して それぞれ年3回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
介護リハビリ研究会開催 後方支援	4月14日「介護報酬・診療報酬改定の中身とその社会的考察」 7月14日「研究発表会」 9月8日「在宅における神経疾患患者の医療と介護」 10月13日「高齢化社会の終末期で思うこと」 11月10日「原宿地域ケアプラから」 12月8日「タッチケア」 2月9日「連携について」 3月9日「ACP(アドバンスケアプランニング)について」 研修会開催の通知 F A X、会場設営、資料印刷等	毎月開催（8月と1月を除く）

事業名	目的・内容	実施時期・回数
ケアマネット戸塚 後方支援 戸塚区主任cm連絡会	年6回の定例会を通じて区内で活動するケアマネジャーのスキルアップ、制度理解、医療・多職種との連携推進に向けた取り組みの支援を行った。 ・幹事会では賛助幹事として出席し研修会の企画においての情報提供や助言を行った。申込みの F A X 受付や印刷について事務的負担の軽減のための後方支援を行った。	7 回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
GOGO健康クラブ	大正団地で体操や脳トレの活動を行っているグループに対して、その活動が継続できるよう活動支援を行った。	月2回 (第2、第4水曜日)

事業名	目的・内容	実施時期・回数
認知症予防講座 コグニサイズ	地域の高齢者を対象に、認知症予防を目的として「コグニサイズ」の講習を行った。	月1回（土曜日）

平成30年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

(地域包括支援センター)

事業名	目的・内容	実施時期・回数
医療連携研修 戸塚区主任cm連絡会	戸塚区内・近隣の病院関係者（退院調整看護師・MSW等）と、居宅ケアマネジャーとの顔の見える関係作りを目的に医療連携研修を開催した。 第1部では退院調整看護師とMSWにそれぞれの役割についての講義、またケアマネジャー側からも法改定の加算等についての説明。第2部のグループワークでは、それぞれの立場や多職種での意見交換を行った。	12月

事業名	目的・内容	実施時期・回数
居宅主マネ研修 戸塚区主任cm連絡会	戸塚区内の居宅支援事業所の主任ケアマネジャー対象に「ケアマネジャー支援！サポート力を高める実践力」をテーマにスーパービジョンを学ぶ研修会を実施した。	3月

事業名	目的・内容	実施時期・回数
ヘルパネット 後方支援 戸塚区主任cm連絡会	毎月定例幹事会を行い、活動内容の検討と情報共有を行った。総会の基調講演として、在宅におけるリハビリ、ヘルパーと医師の連携について講義を受けた。他に4回の研修が開催された。	12回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
居宅介護支援事業所連絡会・研修会	生活支援コーディネーターと協働し、生活支援交流会・居宅介護支援事業所連絡会を実施し、ケアマネジャーの資質向上のための研修会を実施した。 第1回 ①インフォーマルサービス団体の取り組み・活動報告、配食サービス事業書による特徴紹介・試食会 ②薬剤師による「熱中症について」研修 第2回 ①介護予防ケアマネジメントの理解 ④医師による「認知症について」医療研修	2回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
ほーめっと 後方支援 戸塚区主任cm連絡会事業	月に1回の定例会で、運営についての協議・定例会の準備や振り返り、情報交換を行った。定例会では、医療を主体とした5回の講演会やグループワーク等を行い、在宅医療相談室と共催で市民講座も開催。その他、区と在宅医療相談室が行った「在宅におけるチーム医療を人材育成研修」にも、企画・実施・振り返りに参加協力を行った。	5回

平成30年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ (地域包括支援センター)

事業名	目的・内容	実施時期・回数
新任・就労予定 ケアマネジャー 研修 戸塚区主任cm連 絡会	区内でおおよそ1年未満の新人のケアマネジャーやこれから就労する予定のケアマネジャーに向けて、居宅支援事業所の主任ケアマネジャーの協力を受け、グループワークによる研修を開催した。居宅の主任ケアマネジャーには、5月より打ち合わせの機会を持っていたいただき、新人のケアマネジャーに伝えたいこととその方法をそれぞれのグループに分かれて検討、独自の方法でグループワーク研修を実施した。	7月

事業名	目的・内容	実施時期・回数
視覚障害について (よつばの会 講習会)	介護者の会「よつばの会」の会員の中で、持病により全盲になった方がおられ、参加者より視覚障害者への理解と対応方法について知りたいとの要望があったことから、神奈川県ライトセンターの専門職を講師に招き、視覚障害者への声掛けや誘導の仕方について学んでもらった。また、視覚障害者のための生活支援用具についても、実物を手に取ってもらい、知識を深めてもらった。	10月26日・1回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
成年後見制度と 相続	成年後見制度の周知に当たり、今年度は後見人等の専門職の一つである税理士を講師に招き、同制度の概要と共に相続についての基礎について講座と個別相談会を開催した（協力は東京地方税理士会およびNPO法人 税理士による公益活動サポートセンター）。対象は地域住民で18名の参加があり、2組の個別相談が実施された。	12月6日・1回

平成30年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

(生活支援)

事業名	目的・内容	実施時期・回数
よこはまシニアボランティア登録研修会	元気な高齢者が地域の介護施設等でボランティア活動を行うことにより、ご本人の健康維持と介護予防、社会参加・地域貢献を通じた「生きがいづくり」を促進するとともに、これからの介護施設等の地域とのつながりの深まりや施設利用者の生活をより豊かにすること。登録研修会を行うとともに、近隣の高齢者ボランティアの受入施設の職員にも参加をして頂き、施設や具体的なボランティア活動について紹介してもらい、より身近に感じてもらえる働きかけを行った。	9月19日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
平成30年度生活支援体制整備事業協議体【カフェなごみ×よりどころ】	「集いの場」が開催できるか関係者で慎重に検討し、役割と負担感の確認及びより多くの方に来て頂くための支援方法を確立する。 サロン開催時の動きと準備物などの確認及び送迎サービスの検討を行う。	4月13日 11月30日 3月28日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
平成30年度生活支援体制整備事業協議体【小雀エリア】	参加されたことのない方々に対して地域活動へ来て頂くための魅力ある通いの場づくり。 「高齢者の緩やかな見守りと通いの場づくり」をテーマにし、今まで地域活動に参加されたことのない方々に来て頂けるような「地域の皆様の通いの場づくり」について①体操②趣味活動③お茶飲みサロンの3つに分けて「仮想で皆様の通いの場」を作るグループワーク等。	5月17日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
頑張るシニアの元気UP健康サロン	町内会（影取・東俣野）とともに、近隣施設や事業者等の協力を得ながら、健康講座とサロンを開催する。定期的に外出する機会を確保し、健康に関する講座を実施。 【テーマ】フレイルと筋力アップの体操、骨粗鬆症と転倒を予防する体操、認知症の理解、全身のストレッチと筋力UP、終活、口腔ケア、感染症予防と対策など	毎月第1金曜日 (原則) 年12回

平成30年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

(生活支援)

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
平成30年度 第1回生活支援 交流会・居宅介 護事業所連絡会	地域のケアマネジャーを対象に、高齢者の健康に関する講座や地域のサロン情報、配食業者の紹介、試食等を行い、在宅生活を継続するための情報をお伝えする。	8月28日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
ボランティア 情報交換会	シニアボランティア登録研修会終了者及び施設見学会参加者のOB会として、ボランティア活動を継続するための意見交換会。 参加者の活動報告、ボランティア活動を継続するための勉強会などを実施。	6月8日 9月14日 12月14日 3月26日

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
平成30年度 生活支援体制整 備事業協議体 【原宿4丁目 エリア】	見守りの方法や手段の共有。見守りの機会としての交流や居場所づくり。 ①テーマ「自分でもできそうな見守り」について ②上記の見守り活動をどのような方法で地域住民へ普及・浸透させていくかのグループワーク等	9月20日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
高齢者ボラン ティア受入施設 連絡会	ボランティアの受入体制や活動状況、活動団体等について情報交換・共有を行い、ボランティア活動等を通して施設として行っている取り組みを共有する。また、登録研修会を通して地域の方々に発信していく。	9月19日

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
平成30年度 生活支援体制整 備事業協議体 【ウイル カフェ】	地域の見守りの機会のひとつとしての居場所づくり。 開催日時、開催までの流れ、メニュー、金額などの確認を行う。	10月23日

平成30年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

(生活支援)

事業名	目的・内容	実施時期・回数
平成30年度 第2回 生活支援交流 会・居宅介護事 業所連絡会	地域のケアマネージャーを対象に、高齢者の健康に関する講座とサービスB補助事業の周知、サロン紹介等を行い、在宅生活を継続するための情報を提供する。	2月12日

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
知っ得講座	少しでも安心した老後を迎えることを大きな目的とし、知っておくと役に立つ情報（介護保険制度・福祉用具・施設・悪質商法・認知症・終活など）を1回／月、連続の講座として開催する。	7月2日 8月6日 9月3日 10月1日 11月5日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
学ぼう感染症	季節的に流行する感染症をテーマに地域の方々向けに健康講座を行う。感染症に関する知識が一般の方々には薄いため、感染症の基礎的な知識を周知していきたい。（インフルエンザやノロウイルス等の予防と対策）	1月7日

年間相談受付件数（推移）

相 談	相 談 件 数	時 間 帯		対 象 者										属性 障 害 の 種 別 支 援 要 素	そ の 他
		通 常 （ 日 中 ）	夜 間 （ 日 中 ）	65歳以上					65歳未満						
				自 立	学 校 外 出 身 者	学 校 在 身 者	要 護 者	要 介 護 者	要 保 護 者	そ の 他	要 介 護 者	要 保 護 者	そ の 他		
H21年度	2,474	2,114	360	88	102	546	839	818	171	803	507	66	15	15	
H22年度	2,524	2,208	316	118	45	583	804	904	219	827	646	62	19	8	
H23年度	2,588	2,357	231	46	51	481	810	1,108	224	781	636	80	18	12	
H24年度	2,357	2,148	209	30	3	395	763	1,067	176	647	699	95	7	4	
H25年度	2,487	2,232	255	32	10	547	809	989	215	765	677	92	16	8	
H26年度	2,595	2,258	337	32	5	536	846	1,063	383	835	726	80	17	33	
H27年度	2,411	2,044	367	25	1	496	776	987	355	812	729	93	25	33	
H28年度	2,471	2,177	294	23	0	556	782	992	343	748	691	86	13	29	
H29年度	1,925	1,746	179	19	2	452	524	843	258	613	378	53	11	32	
H30年度	1,780	1,620	160	9	0	407	484	757	239	523	440	112	31	11	

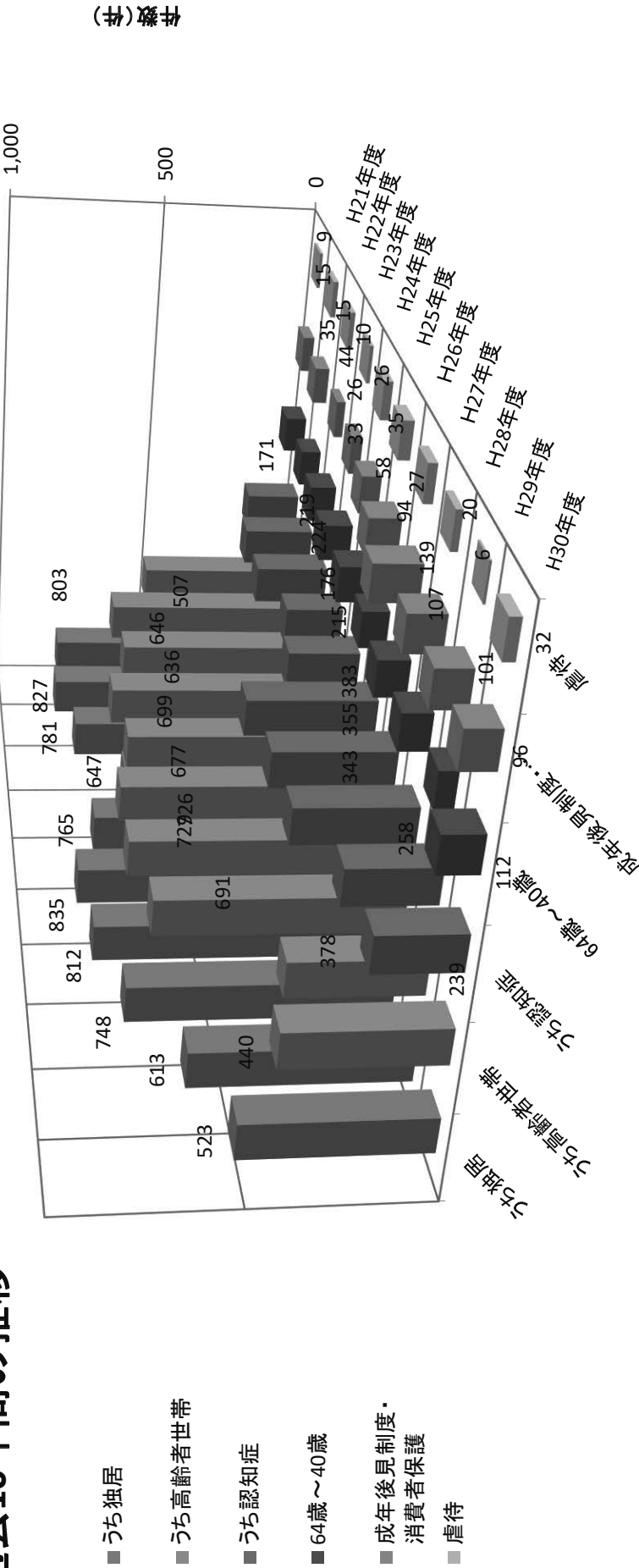
相 談	相談者				相談内容														その他	
	本人	家族	近 隣 住 民	地域の 保健衛生 関係者	障 害 者 の ア シ ス タ ン ト	在 宅 で 生 活 す る 者	居 住 区 の 区 画 等	他 の 地 方 の 事 業 等	家 族 内 容											
									介 護 保 険 受 付 け の 事	介 護 予 防 の 事	通 信 制 度 支 援 の 事	行 動 支 援 の 事	イ ン テ ル ネ ッ ト の 利 用	小 児 の 養 育	養 老 保 険 の 事	居 住 の 方 面 の 事	機 関 協 働 の 事	日 常 生 活 上 の 事		害 害
H21年度	592	1,096	90		497	125	127	11	1,629	184	161	106	159	314	120	35	9	549	6	110
H22年度	645	1,223	112		465	150	159	10	1,738	129	227	101	148	319	168	44	15	808	8	54
H23年度	551	1,251	114		384	187	179	10	1,927	144	206	103	192	242	106	26	15	669	9	64
H24年度	506	1,208	96		332	136	186	13	1,878	53	48	50	158	258	92	33	10	641	3	37
H25年度	550	1,216	137		406	151	134	8	1,844	46	187	97	154	263	97	58	26	515	10	39
H26年度	578	1,322	87		437	195	(その他)	198	1,953	18	—	64	154	354	126	94	35	454	6	236
H27年度	479	1,270	120		335	182	(その他)	217	1,768	28	—	50	106	269	112	139	27	433	6	248
H28年度	416	1,214	99		398	195	298		1,845	20	—	58	116	265	139	107	20	391	12	332
H29年度	455	1,070	102		280	158	155		1,371	19	—	40	76	251	162	101	6	536	4	333
H30年度	516	990	120		229	127	127		1,074	25	—	44	62	218	133	96	32	512	9	404

- 相談者の内訳の内訳の直近5年間の傾向は、家族からの相談件数は減少、その一方で本人自らの相談件数は増えている。
- 権利擁護関係の相談内容のうち、成年後見制度・消費者保護の相談件数に大幅な減少は見られなかった（全相談件数に対する割合はむしろ前年比増加）。また虐待に関する相談件数は昨年度まで3年連続で減少傾向にあったが、30年度は一気に盛り返した。
- 相談内容の内訳で「その他」の件数が増加傾向にあり、昨年度に引き続き過去最多を更新した。相談内容が多岐に渡っていることがうかがわれる。

・年間の相談件数は昨年度に引き続き減少となった（前年比9.2%）。このような状況の中で対象者の内訳に着目すると、40歳～64歳の対象者が大幅に増加（前年比21.1%）しており、過去最多となった。介護保険認定者数も過去最多となっており、2号被保険者の申請が例年になく多かったことが推測される。

相 談 年 次	相談内容等とサービス利用状況																			介護保険料					その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	訪問・在宅サービス	介護保険料減額等	介護保険料	介護サービス利用	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料		介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料	介護サービス利用料</

過去10年間の推移



	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
うち独居	803	827	781	647	765	835	812	748	613	523
うち高齢者世帯	507	646	636	699	677	726	729	691	378	440
うち認知症	171	219	224	176	215	383	355	343	258	239
64歳～40歳	66	62	80	95	92	80	93	86	53	112
成年後見制度・消費者保護	35	44	26	33	58	94	139	107	101	96
虐待	9	15	15	10	26	35	27	20	6	32

年間訪問実施件数（推移）

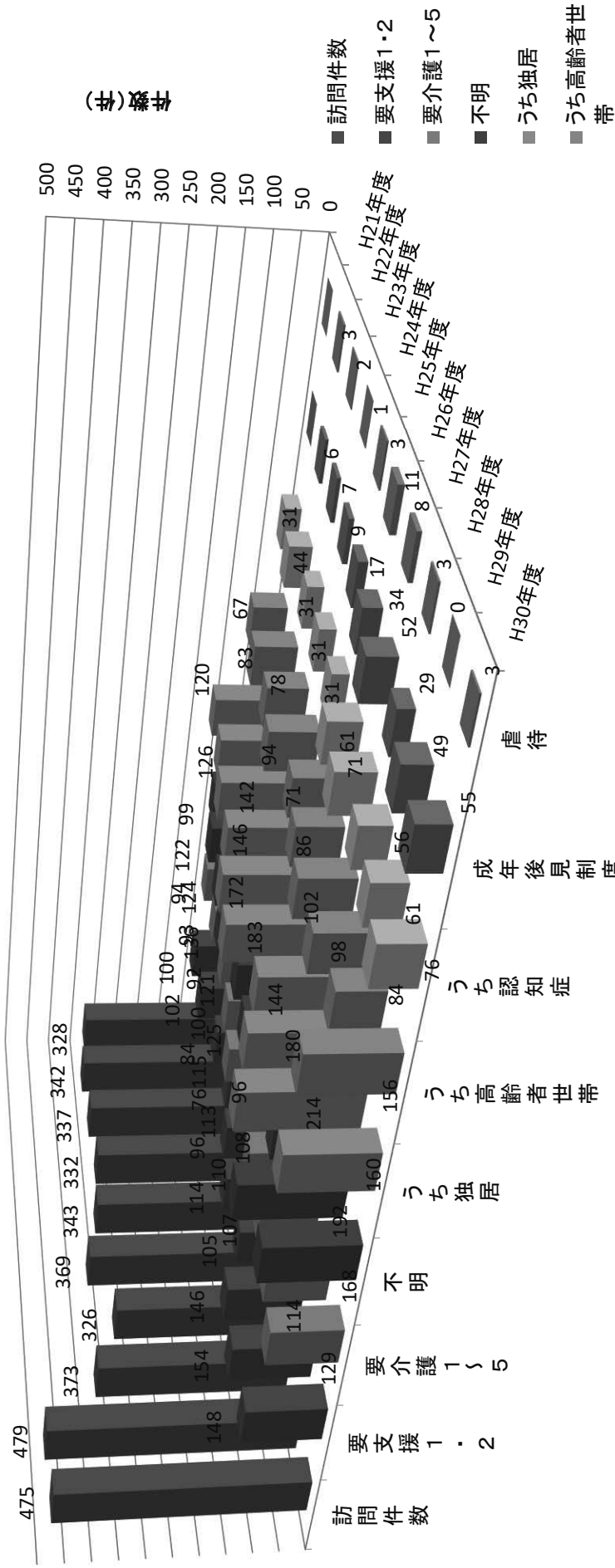
訪 問	訪問件数	訪問時間帯		訪問先		対象者										属性 内数		そ の 他
		星 （ 9 時 ～ 17 時 ）	カ （ 17 時 ～ 21 時 ）	家 庭	病 院 ・ 施 設	そ の 他	65歳以上						※属性内数					
							自 立	特 定 高 齢 者	要 支 援 1 ・ 2	要 介 護 1 ・ 5	そ の 他 ・ 不 明	う ち 認 知 症	う ち 独 居	う ち 高 齢 者 世 帯	6 4 歳 4 5 歳 4 6 歳 4 7 歳 4 8 歳			
H21年度	328	308	20	275	42	11	9	3	100	94	99	31	120	67	8	4	15	
H22年度	342	330	12	300	35	7	10	0	102	93	122	44	126	83	15	6	0	
H23年度	337	324	13	277	51	9	6	5	84	92	124	31	142	78	25	3	1	
H24年度	332	319	13	287	41	12	13	1	76	100	136	31	146	94	6	1	0	
H25年度	343	330	13	275	55	13	2	1	96	115	121	31	172	71	8	1	0	
H26年度	369	355	14	336	40	17	8	1	114	113	125	61	183	86	7	1	1	
H27年度	326	307	19	—	—	—	3	0	105	110	96	71	144	102	11	5	1	
H28年度	373	361	12	—	—	—	3	0	146	107	108	56	180	98	8	1	1	
H29年度	479	458	21	—	—	—	3	0	154	114	192	61	214	84	15	6	1	
H30年度	475	464	11	—	—	—	3	0	148	129	168	76	160	156	25	19	2	

・ 年間の訪問件数は前年度に引き続き400件台後半を維持したが、2，3月と包括職員の欠員が生じ3名体制で対応したことを考慮すれば、件数は今後も増加することが予想される。

・ 訪問の対象者の属性では、認知症（76件）および高齢者世帯（156件）が過去最多となった。

訪 問	安否確認・確認状況	介護指導・助保・保健等	申請受付		※要明内容							※要明内容					情報提供					その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
			介護保険	行政サービス	保健・医療・福祉関係者	ケアマネジャー	在宅事業者	施設・医療機関	区役所	区社会福祉協議会	他のケア事業者等	その他	介護保険	行政サービス	マインストリート	施設・医療機関	成年・消費後見者制	虐待	その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
H21年度	245	94	23	2	9	113	29	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0</

過去10年間の推移



	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
訪問件数	328	342	337	332	343	369	326	373	479	475
要支援1・2	100	102	84	76	96	114	105	146	154	148
要介護1～5	94	93	92	100	115	113	110	107	114	129
不明	99	122	124	136	121	125	96	108	192	168
うち独居	120	126	142	146	172	183	144	180	214	160
うち高齢者世帯	67	83	78	94	71	86	102	98	84	156
うち認知症	31	44	31	31	31	61	71	56	61	76
成年後見制度	0	6	7	9	17	34	52	29	49	55
虐待	0	3	2	1	3	11	8	3	0	3

平成30年度 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント実績

【単位：人】

《給付管理合計者数》					
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
要支援1	312	317	314	315	
要支援2	375	384	412	412	
合計	687	701	726	727	2841
昨年度合計 (比較データ)	953	602	640	647	2842

【単位：人】

《新規契約合計者数》					
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
要支援1	13	9	8	12	
要支援2	11	10	11	11	
合計	24	19	19	23	85
昨年度合計 (比較データ)	31	26	19	22	98

平成 30 年度 居宅介護支援事業実績

《平成 30 年度利用者契約者数（四半期別）》

【単位：人】【単位：％】

	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	合計	前年比
要支援 1・2	18	21	24	23	86	153％
要介護 1	16	21	25	18	80	86％
要介護 2	23	30	33	34	120	96％
要介護 3	9	10	12	13	44	112％
要介護 4	10	13	11	10	44	151％
要介護 5	4	4	5	5	18	112％
合計	80	99	110	103	392	117％

《介護認定調査業務》（ ）内は区外

【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
4	10	6	8	9	5
10月	11月	12月	1月	2月	3月
6	9	10	4	11	9

合計 91

別表9-1

●通所介護事業実績

《平成30年度利用者実績（延べ人数）》

【単位：人】 【単位：％】

	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	合計	前年比
要介護1	537	614	714	577	2,442	147％
要介護2	747	712	722	688	2,869	100％
要介護3	707	746	604	594	2,651	104％
要介護4	370	262	218	187	1,037	62％
要介護5	156	261	257	228	902	83％
合計	2,517	2,595	2,515	2,274	9,901	101％

《利用者実績（延べ人数）》

【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
822	851	844	889	849	857
10月	11月	12月	1月	2月	3月
867	863	785	727	715	832

●横浜市通所介護相当サービス実績

《平成30年度利用者実績（延べ人数）》

【単位：人】 【単位：％】

	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	合計	前年比
要支援1	82	93	105	83	363	148％
要支援2	236	284	275	231	1,026	132％
合計	318	377	380	314	1,389	136％

《利用者実績（延べ人数）》

【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
88	115	115	128	120	129
10月	11月	12月	1月	2月	3月
138	120	122	102	99	113

●出席者状況（4半期毎）

項目／月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	合計
定員数 (予防・総合含)	3,640	3,680	3,560	3,480	14,360 (人)
出席者 (通所) (予防・総合含)	2,517	2,595	2,515	2,274	9,901 (人)
	318	377	380	314	1,389 (人)
出席率 (予防・総合含)	77.8	80.7	81.3	74.3	78.6 (%)
入浴 (通所) (予防・総合含)	2,127	2,278	1,957	1,883	8,245 (人)
	251	294	272	250	1,067 (人)
食事 (通所) (予防・総合含)	2,471	2,524	2,477	2,220	9,692 (食)
	318	377	380	313	1,388 (食)
1日平均人数 (予防・総合含)	31.1	32.3	32.5	29.7	31.4 (人) (年平均)
稼動日数	91	92	89	87	359 (日)

<以上>

別表10

101 社会福祉法人 聖母会

公益事業 原宿地域ケアプラザ拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日

公益事業 原宿地域ケアプラザ

(単位:円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
収 入	介護保険事業収入	11,379,000	11,491,116	△ 112,116	
	居宅介護支援介護料収入	5,192,000	5,221,869	△ 29,869	
	介護予防支援介護料収入	5,192,000	5,221,869	△ 29,869	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	6,187,000	6,269,247	△ 82,247	
	事業費収入	6,187,000	6,269,247	△ 82,247	
	地域包括支援センター収入	52,131,000	52,136,741	△ 5,741	
	地域包括支援センター収入	52,042,000	52,047,441	△ 5,441	
	地域包括支援センター収入	52,042,000	52,047,441	△ 5,441	
	その他の事業収入	89,000	89,300	△ 300	
	受託事業収入(公費)	89,000	89,300	△ 300	
	その他の収入	81,000	111,056	△ 30,056	
	雑収入	81,000	111,056	△ 30,056	
	その他雑収入	81,000	111,056	△ 30,056	
	事業活動収入計(1)	63,591,000	63,738,913	△ 147,913	
支 出	人件費支出	47,217,000	47,271,428	△ 54,428	
	職員給料支出	28,620,000	28,533,691	86,309	
	職員俸給支出	22,032,000	22,063,847	△ 31,847	
	管理職手当支出	159,000	157,536	1,464	
	主任手当支出	120,000	120,000	0	
	特殊業務手当支出	777,000	777,529	△ 529	
	職務手当支出	1,085,000	1,087,184	△ 2,184	
	扶養手当支出	1,440,000	1,440,000	0	
	住居手当支出	1,020,000	1,020,000	0	
	宿直手当支出	6,000	6,000	0	
	時間外手当支出	869,000	747,203	121,797	
	通勤手当支出	1,112,000	1,114,392	△ 2,392	
	職員賞与支出	7,471,000	7,469,620	1,380	
	非常勤職員給与支出	4,626,000	4,470,810	155,190	
	有期・無期職員賃金支出	4,470,000	4,320,772	149,228	
	有期・無期職員通勤支出	120,000	114,380	5,620	
	有期・無期職員賞与支出	36,000	35,658	342	
	退職給付支出	1,028,000	1,025,950	2,050	
	法定福利費支出	5,472,000	5,771,357	△ 299,357	
	事業費支出	5,017,000	4,846,538	170,462	
	水道光熱費支出	4,457,000	4,260,488	196,512	
	保険料支出	76,000	74,320	1,680	
	賃借料支出	54,000	54,756	△ 756	
	車輛費支出	60,000	76,966	△ 16,966	
	雑支出	370,000	380,008	△ 10,008	
	事務費支出	16,149,000	16,092,490	56,510	
	福利厚生費支出	164,000	157,974	6,026	
	旅費交通費支出	55,000	55,220	△ 220	
	研修研究費支出	102,000	87,682	14,318	
	事務消耗品費支出	578,000	531,689	46,311	
	印刷製本費支出	497,000	474,802	22,198	
	修繕費支出	601,000	566,742	34,258	
	通信運搬費支出	688,000	697,266	△ 9,266	
	広報費支出	32,000	30,960	1,040	
	業務委託費支出	10,772,000	10,836,155	△ 64,155	
	業務委託費支出	9,344,000	9,408,513	△ 64,513	
	拠点区分等業務委託費支出	1,428,000	1,427,642	358	
	手数料支出	313,000	300,052	12,948	
	租税公課支出	24,000	22,200	1,800	
	保守料支出	1,648,000	1,659,876	△ 11,876	
	渉外費支出	12,000	10,930	1,070	
	諸会費支出	24,000	23,542	458	
	雑支出	639,000	637,400	1,600	
	事業活動支出計(2)	68,383,000	68,210,456	172,544	
	事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	△ 4,792,000	△ 4,471,543	△ 320,457	
施 設 整 備 等 収 入	施設整備等補助金収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施 設 整 備 等 支 出	固定資産取得支出	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	0	0	0	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 入	積立資産取崩収入	25,000	24,700	300	
	退職給付引当資産取崩収入	25,000	24,700	300	
	事業区分間繰入金収入	4,990,000	4,990,000	0	
	事業区分間繰入金収入	4,990,000	4,990,000	0	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	5,015,000	5,014,700	300	
そ の 他 の 活 動 に よ る 支 出	積立資産支出	717,000	704,906	12,094	
	退職給付引当資産支出	717,000	704,906	12,094	
	その他の活動による支出	0	0	0	

公益事業 原宿地域ケアプラザ

(単位：円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
	その他の活動支出計 (8)	717,000	704,906	12,094	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	4,298,000	4,309,794	△ 11,794	
	予備費支出 (10)	0		0	
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 494,000	△ 161,749	△ 332,251	
	前期末支払資金残高 (12)	1,144,960	1,144,960	0	
	当期末支払資金残高 (11) + (12)	650,960	983,211	△ 332,251	

公益事業 原宿地域ケアプラザ拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日

公益事業 原宿地域ケアプラザ

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増 減
収 益	収 益	介護保険事業収益	11,491,116	10,990,103	501,013
		居宅介護支援介護料収益	5,221,869	4,495,157	726,712
		介護予防支援介護料収益	5,221,869	4,495,157	726,712
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	6,269,247	6,494,946	△ 225,699
		事業収益	6,269,247	6,494,946	△ 225,699
		地域包括支援センター収益	52,136,741	50,408,468	1,728,273
		地域包括支援センター収益	52,047,441	50,319,168	1,728,273
		地域包括支援センター収益	52,047,441	50,319,168	1,728,273
		その他の事業収益	89,300	89,300	0
		受託事業収益 (公費)	89,300	89,300	0
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	サービス活動収益計 (1)	63,627,857	61,398,571	2,229,286
		人件費	47,598,634	47,422,111	176,523
		職員給料	28,533,691	27,642,439	891,252
		職員俸給	22,063,847	21,157,503	906,344
		管理職手当	157,536	194,172	△ 36,636
		主任手当	120,000	100,000	20,000
		特殊業務手当	777,529	716,850	60,679
		職務手当	1,087,184	979,941	107,243
		扶養手当	1,440,000	1,590,000	△ 150,000
		住居手当	1,020,000	970,000	50,000
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	宿直手当	6,000	0	6,000
		時間外手当	747,203	762,650	△ 15,447
		通勤手当	1,114,392	1,171,323	△ 56,931
		職員賞与	4,779,620	5,330,911	△ 551,291
		賞与引当金繰入	2,765,000	3,118,000	△ 353,000
		非常勤給与	4,448,810	4,381,520	67,290
		有期・無期職員賃金	4,320,772	4,188,140	132,632
		有期・無期職員通勤費	114,380	144,380	△ 30,000
		有期・無期職員賞与	13,658	49,000	△ 35,342
		退職給付費用	1,706,156	1,672,772	33,384
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	法定福利費	5,365,357	5,276,469	88,888
		事業費	4,846,538	4,480,999	365,539
		水道光熱費	4,260,488	3,972,606	287,882
		保険料	74,320	66,360	7,960
		賃借料	54,756	54,756	0
		車輛費	76,966	31,410	45,556
		雑費	380,008	355,867	24,141
		事務費	16,092,490	16,117,683	△ 25,193
		福利厚生費	157,974	157,711	263
		旅費交通費	55,220	48,440	6,780
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	研修研究費	87,682	123,270	△ 35,588
		事務消耗品費	531,689	524,741	6,948
		印刷製本費	474,802	559,968	△ 85,166
		修繕費	566,742	753,190	△ 186,448
		通信運搬費	697,266	786,635	△ 89,369
		広報費	30,960	18,144	12,816
		業務委託費	10,836,155	10,336,692	499,463
		業務委託費	9,408,513	9,326,949	81,564
		拠点区分等業務委託費	1,427,642	1,009,743	417,899
		手数料	300,052	309,322	△ 9,270
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	租税公課	22,200	13,100	9,100
		保守料	1,659,876	1,663,680	△ 3,804
		渉外費	10,930	8,570	2,360
		諸会費	23,542	24,600	△ 1,058
		雑費	637,400	789,620	△ 152,220
		減価償却費	82,346	93,139	△ 10,793
		車輛運搬具減価償却費	52,111	56,850	△ 4,739
		器具及び備品減価償却費	30,235	36,289	△ 6,054
		サービス活動費用計 (2)	68,620,008	68,113,932	506,076
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△ 4,992,151	△ 6,715,361	1,723,210
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	0	0	0
		その他のサービス活動外収益	111,056	36,500	74,556
		雑収益	111,056	36,500	74,556
		その他雑収益	111,056	36,500	74,556
		サービス活動外収益計 (4)	111,056	36,500	74,556
		その他のサービス活動外費用	0	0	0
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	111,056	36,500	74,556
		経常増減差額 (7) = (3) + (6)	△ 4,881,095	△ 6,678,861	1,797,766
特 別 増 減 の 部	特 別 増 減 の 部	収益	4,990,000	4,990,000	0
		特別収益計 (8)	4,990,000	4,990,000	0
		費用	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	0	0	0
		特別費用計 (9)	0	0	0

公益事業 原宿地域ケアプラザ

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	4,990,000	4,990,000	0
	予備費	0	0	0
	税引前当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	108,905	△ 1,688,861	1,797,766
	法人税、住民税及び事業税 (12)	0	0	0
	過年度法人税等 (13)	0	0	0
	法人税等調整額 (14)	0	0	0
	過年度法人税等調整額 (15)	0	0	0
	当期活動増減差額 (16) = (11) - (12) - (13) - (14) - (15)	108,905	△ 1,688,861	1,797,766
繰越額の 活動の 増減	前期繰越活動増減差額 (17)	△ 1,882,261	△ 193,400	△ 1,688,861
	当期末繰越活動増減差額 (18) = (16) + (17)	△ 1,773,356	△ 1,882,261	108,905
	基本金取崩額 (19)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (20)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (21)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (22) = (18) + (19) + (20) - (21)	△ 1,773,356	△ 1,882,261	108,905

公益事業 原宿地域ケアプラザ拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

平成 31 年 3 月 31 日 現在

公益事業 原宿地域ケアプラザ

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	12,162,699	14,416,265	△ 2,253,566	流動負債	13,944,488	16,389,305	△ 2,444,817
現金預金	9,843,466	12,240,861	△ 2,397,395	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	1,999,627	2,162,879	△ 163,252	事業未払金	10,934,184	13,085,454	△ 2,151,270
未収金	319,606	765	318,841	その他の未払金	0	0	0
未収補助金	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
未収収益	0	0	0	未払費用	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	預り金	0	0	0
医薬品	0	0	0	職員預り金	0	0	0
診療・療養費等材料	0	0	0	前受金	0	0	0
給食用材料	0	0	0	前受収益	0	0	0
商品・製品	0	0	0	事業区分間借入金	216,394	169,331	47,063
立替金	0	0	0	拠点区分間借入金	28,910	16,520	12,390
前払金	0	0	0	仮受金	0	0	0
前払費用	0	11,760	△ 11,760	未払法人税等	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	未払消費税等	0	0	0
仮払金	0	0	0	賞与引当金	2,765,000	3,118,000	△ 353,000
その他の流動資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
△徴収不能引当金	0	0	0	固定負債	7,730,781	3,030,164	4,700,617
固定資産	7,739,214	3,120,943	4,618,271	設備資金借入金	0	0	0
基本財産	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
土地	0	0	0	リース債務	0	0	0
建物	0	0	0	退職給付引当金	7,730,781	3,030,164	4,700,617
定期預金	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	負債の部合計	21,675,269	19,419,469	2,255,800
その他の固定資産	7,739,214	3,120,943	4,618,271	純 資 産 の 部			
土地	0	0	0	基本金	0	0	0
建物	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
構築物	0	0	0	次期繰越活動増減差額	△ 1,773,356	△ 1,882,261	108,905
機械及び装置	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	108,905	△ 1,688,861	1,797,766
車輛運搬具	1	52,112	△ 52,111				
器具及び備品	2	30,237	△ 30,235				
建設仮勘定	0	0	0				
有形リース資産	0	0	0				
権利	0	0	0				
ソフトウェア	0	0	0				
無形リース資産	0	0	0				
長期貸付金	0	0	0				
退職給付引当資産	7,730,781	3,030,164	4,700,617				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	8,430	8,430	0	純資産の部合計	△ 1,773,356	△ 1,882,261	108,905
資産の部合計	19,901,913	17,537,208	2,364,705	負債及び純資産の部合計	19,901,913	17,537,208	2,364,705

介護保険施設 原宿地域ケア・ササ 拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日

介護保険施設 原宿地域ケア・ササ

(単位：円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
収入	介護保険事業収入	138,229,000	138,428,621	△ 199,621	
	居宅介護料収入	104,816,000	105,056,416	△ 240,416	
(介護報酬収入)	(介護報酬収入)	92,689,000	92,916,468	△ 227,468	
	介護報酬収入	92,689,000	92,916,468	△ 227,468	
(利用者負担金収入)	(利用者負担金収入)	12,127,000	12,139,948	△ 12,948	
	介護負担金収入(公費)	772,000	781,471	△ 9,471	
介護負担金収入(一般)	介護負担金収入(一般)	11,355,000	11,358,477	△ 3,477	
	居宅介護支援介護料収入	15,206,000	15,126,545	79,455	
居宅介護支援介護料収入	居宅介護支援介護料収入	14,224,000	14,145,994	78,006	
	介護予防支援介護料収入	982,000	980,551	1,449	
介護予防・日常生活支援総合事業収入	介護予防・日常生活支援総合事業収入	8,252,000	8,266,296	△ 14,296	
	事業費収入	7,544,000	7,558,824	△ 14,824	
事業負担金収入(公費)	事業負担金収入(公費)	100,000	100,006	△ 6	
	事業負担金収入(一般)	608,000	607,466	534	
利用者等利用料収入	利用者等利用料収入	8,493,000	8,479,484	13,516	
	食費収入(一般)	7,790,000	7,793,800	△ 3,800	
その他の利用料収入	その他の利用料収入	703,000	685,684	17,316	
	その他の事業収入	1,462,000	1,499,880	△ 37,880	
補助金事業収入(公費)	補助金事業収入(公費)	46,000	47,494	△ 1,494	
	受託事業収入(公費)	395,000	442,260	△ 47,260	
拠点区分間等受託収入	拠点区分間等受託収入	1,021,000	1,010,126	10,874	
	受取利息配当金収入	317,000	317,707	△ 707	
受取利息配当金収入	受取利息配当金収入	317,000	317,707	△ 707	
	その他の収入	1,360,000	1,482,479	△ 122,479	
受入研修費収入	受入研修費収入	12,000	40,500	△ 28,500	
	受入研修費収入	12,000	40,500	△ 28,500	
利用者等外給食費収入	利用者等外給食費収入	1,252,000	1,341,100	△ 89,100	
	利用者等外給食費収入	1,252,000	1,341,100	△ 89,100	
雑収入	雑収入	96,000	100,879	△ 4,879	
	その他雑収入	96,000	100,879	△ 4,879	
事業活動収入計(1)	事業活動収入計(1)	139,906,000	140,228,807	△ 322,807	
支出	人件費支出	108,447,000	107,638,309	808,691	
	職員給料支出	49,028,000	48,712,176	315,824	
職員俸給支出	職員俸給支出	37,027,000	37,084,067	△ 57,067	
	管理職手当支出	391,000	390,168	832	
主任手当支出	主任手当支出	120,000	120,000	0	
	特殊業務手当支出	1,115,000	1,114,947	53	
処遇改善手当支出	処遇改善手当支出	3,545,000	3,378,000	167,000	
	扶養手当支出	2,340,000	2,340,000	0	
住居手当支出	住居手当支出	1,140,000	1,140,000	0	
	宿直手当支出	365,000	365,000	0	
時間外手当支出	時間外手当支出	1,347,000	1,151,865	195,135	
	その他手当支出	24,000	24,000	0	
通勤手当支出	通勤手当支出	1,614,000	1,604,129	9,871	
	職員賞与支出	12,124,000	12,122,615	1,385	
非常勤職員給与支出	非常勤職員給与支出	29,407,000	29,041,056	365,944	
	有期・無期職員賃金支出	28,021,000	27,670,955	350,045	
有期・無期職員通勤支出	有期・無期職員通勤支出	518,000	504,960	13,040	
	有期・無期職員賞与支出	868,000	865,141	2,859	
派遣職員費支出	派遣職員費支出	3,478,000	3,372,088	105,912	
	退職給付支出	2,010,000	1,980,250	29,750	
法定福利費支出	法定福利費支出	12,400,000	12,410,124	△ 10,124	
	事業費支出	16,258,000	16,014,545	243,455	
給食費支出	給食費支出	6,673,000	6,522,091	150,909	
	給食費支出	6,673,000	6,522,091	150,909	
介護用品費支出	介護用品費支出	74,000	10,729	63,271	
	保健衛生費支出	178,000	204,416	△ 26,416	
教養娯楽費支出	教養娯楽費支出	274,000	220,777	53,223	
	日用品費支出	37,000	42,839	△ 5,839	
水道光熱費支出	水道光熱費支出	5,943,000	5,994,990	△ 51,990	
	消耗器具備品費支出	582,000	535,226	46,774	
保険料支出	保険料支出	1,106,000	1,074,280	31,720	
	賃借料支出	74,000	74,196	△ 196	
車輛費支出	車輛費支出	1,317,000	1,335,001	△ 18,001	
	事務費支出	14,258,000	13,679,246	578,754	
福利厚生費支出	福利厚生費支出	765,000	761,015	3,985	
	職員被服費支出	77,000	70,631	6,369	
旅費交通費支出	旅費交通費支出	25,000	18,400	6,600	
	研修研究費支出	142,000	129,833	12,167	
事務消耗品費支出	事務消耗品費支出	728,000	642,318	85,682	
	印刷製本費支出	469,000	447,382	21,618	
修繕費支出	修繕費支出	1,882,000	1,534,541	347,459	
	通信運搬費支出	757,000	720,416	36,584	

介護保険施設 原宿地域ケアプラザ

(単位：円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考	
事業活動による収支	支 出	広報費支出	731,000	723,505	7,495	
		業務委託費支出	3,179,000	3,176,911	2,089	
		業務委託費支出	1,099,000	1,096,911	2,089	
		拠点区分等業務委託費支出	2,080,000	2,080,000	0	
		手数料支出	699,000	653,506	45,494	
		土地・建物賃借料支出	1,400,000	1,399,680	320	
		租税公課支出	1,059,000	1,062,000	△ 3,000	
		保守料支出	1,708,000	1,726,614	△ 18,614	
		渉外費支出	91,000	70,330	20,670	
		諸会費支出	65,000	64,542	458	
		雑支出	481,000	477,622	3,378	
		利用者負担軽減額	126,000	124,928	1,072	
		居宅介護料利用者負担軽減額	126,000	124,928	1,072	
その他の支出	1,252,000	1,341,100	△ 89,100			
利用者等外給食費支出	1,252,000	1,341,100	△ 89,100			
事業活動支出計 (2)		140,341,000	138,798,128	1,542,872		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		△ 435,000	1,430,679	△ 1,865,679		
施設整備等による収支	収 入	施設整備等補助金収入	0	0	0	
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支 出	固定資産取得支出	1,852,000	1,851,120	880	
		器具及び備品取得支出	1,852,000	1,851,120	880	
		事務用器具備品取得支出	1,852,000	1,851,120	880	
		施設整備等支出計 (5)	1,852,000	1,851,120	880	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		△ 1,852,000	△ 1,851,120	△ 880		
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	5,181,000	4,869,780	311,220	
		退職給付引当資産取崩収入	29,000	0	29,000	
		介護施設繰越積立資産取崩収入	5,152,000	4,869,780	282,220	
		人件費積立資産取崩収入	2,133,000	2,132,960	40	
		備品等購入積立資産取崩収入	1,877,000	1,877,000	0	
		修繕 (C P) 積立資産取崩収入	1,142,000	859,820	282,180	
		その他の活動による収入	0	0	0	
		その他の活動収入計 (7)	5,181,000	4,869,780	311,220	
	支 出	積立資産支出	1,194,000	1,192,494	1,506	
		退職給付引当資産支出	1,194,000	1,192,494	1,506	
		事業区分間繰入金支出	4,990,000	4,990,000	0	
		事業区分間繰入金支出	4,990,000	4,990,000	0	
		その他の活動による支出	0	0	0	
		その他の活動支出計 (8)	6,184,000	6,182,494	1,506	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		△ 1,003,000	△ 1,312,714	309,714		
予備費支出 (10)		0		0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△ 3,290,000	△ 1,733,155	△ 1,556,845		
前期末支払資金残高 (12)		53,214,509	53,214,509	0		
当期末支払資金残高 (11) + (12)		49,924,509	51,481,354	△ 1,556,845		

介護保険施設 原宿地域ケア・サ 拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日

介護保険施設 原宿地域ケア・サ

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増 減
収 益	介護保険事業収益	138,428,621	133,884,705	4,543,916
	居宅介護料収益	105,056,416	107,013,408	△ 1,956,992
	(介護報酬収益)	92,916,468	94,671,880	△ 1,755,412
	介護報酬収益	92,916,468	94,565,602	△ 1,649,134
	介護予防報酬収益	0	106,278	△ 106,278
	(利用者負担金収益)	12,139,948	12,341,528	△ 201,580
	介護負担金収益(公費)	781,471	782,446	△ 975
	介護負担金収益(一般)	11,358,477	11,547,271	△ 188,794
	介護予防負担金収益(一般)	0	11,811	△ 11,811
	居宅介護支援介護料収益	15,126,545	11,315,353	3,811,192
	居宅介護支援介護料収益	14,145,994	10,117,766	4,028,228
	介護予防支援介護料収益	980,551	1,197,587	△ 217,036
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	8,266,296	6,659,332	1,606,964
	事業収益	7,558,824	6,159,216	1,399,608
	事業負担金収益(公費)	100,006	74,749	25,257
	事業負担金収益(一般)	607,466	425,367	182,099
	利用者等利用料収益	8,479,484	7,958,322	521,162
	食費収益(一般)	7,793,800	7,353,500	440,300
	その他の利用料収益	685,684	604,822	80,862
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 費 用	その他の事業収益	1,499,880	938,290	561,590
	補助金事業収益(公費)	47,494	45,571	1,923
	受託事業収益(公費)	442,260	252,180	190,080
	拠点区分間等受託収益	1,010,126	640,539	369,587
	経常経費寄附金収益	0	203,000	△ 203,000
	寄附金収益	0	203,000	△ 203,000
	サービス活動収益計(1)	138,428,621	134,087,705	4,340,916
	人件費	108,178,803	101,595,566	6,583,237
	職員給料	48,712,176	44,037,284	4,674,892
	職員俸給	37,084,067	34,327,504	2,756,563
	管理職手当	390,168	346,764	43,404
	主任手当	120,000	0	120,000
	特殊業務手当	1,114,947	1,037,960	76,987
	処遇改善手当	3,378,000	2,296,000	1,082,000
	扶養手当	2,340,000	2,370,000	△ 30,000
	住居手当	1,140,000	960,000	180,000
	宿直手当	365,000	0	365,000
	時間外手当	1,151,865	1,253,846	△ 101,981
	その他手当	24,000	24,000	0
	通勤手当	1,604,129	1,421,210	182,919
	職員賞与	8,205,615	7,875,499	330,116
	賞与引当金繰入	4,542,000	5,194,000	△ 652,000
	非常勤給与	28,357,056	28,531,798	△ 174,742
	有期・無期職員賃金	27,670,955	26,549,689	1,121,266
	有期・無期職員通勤費	504,960	627,680	△ 122,720
	有期・無期職員賞与	181,141	1,354,429	△ 1,173,288
	派遣職員費	3,372,088	1,702,895	1,669,193
	退職給付費用	3,172,744	3,150,988	21,756
	法定福利費	11,817,124	11,103,102	714,022
	事業費	16,014,545	16,449,268	△ 434,723
	給食費	6,522,091	6,513,966	8,125
	給食費	6,522,091	6,513,966	8,125
	介護用品費	10,729	22,033	△ 11,304
	保健衛生費	204,416	186,236	18,180
	被服費	0	6,040	△ 6,040
	教養娯楽費	220,777	304,389	△ 83,612
	日用品費	42,839	55,843	△ 13,004
	水道光熱費	5,994,990	5,721,525	273,465
	消耗器具備品費	535,226	1,009,763	△ 474,537
	保険料	1,074,280	1,332,750	△ 258,470
	賃借料	74,196	74,196	0
	車輻費	1,335,001	1,222,527	112,474
	事務費	13,679,246	12,233,904	1,445,342
	福利厚生費	761,015	725,549	35,466
	職員被服費	70,631	86,723	△ 16,092
	旅費交通費	18,400	17,050	1,350
	研修研究費	129,833	391,104	△ 261,271
	事務消耗品費	642,318	791,668	△ 149,350
	印刷製本費	447,382	635,264	△ 187,882
	修繕費	1,534,541	1,824,379	△ 289,838
	通信運搬費	720,416	768,230	△ 47,814
	広報費	723,505	359,856	363,649
	業務委託費	3,176,911	1,106,086	2,070,825
	業務委託費	1,096,911	1,106,086	△ 9,175

介護保険施設 原宿地域ケアプラザ

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増 減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	拠点区分等業務委託費	2,080,000	0	2,080,000
		手数料	653,506	582,967	70,539
		土地・建物賃借料	1,399,680	1,399,680	0
		租税公課	1,062,000	1,095,771	△ 33,771
		保守料	1,726,614	1,698,954	27,660
		渉外費	70,330	128,047	△ 57,717
		諸会費	64,542	61,600	2,942
		雑費	477,622	560,976	△ 83,354
		利用者負担軽減額	124,928	121,608	3,320
		居宅介護利用者負担軽減額	124,928	121,608	3,320
		減価償却費	2,639,655	2,830,556	△ 190,901
		建物付属設備減価償却費	77,032	171,239	△ 94,207
		機械及び装置減価償却費	91,514	91,514	0
		車輛運搬具減価償却費	352,977	771,096	△ 418,119
		器具及び備品減価償却費	1,344,420	1,022,995	321,425
		ソフトウェア減価償却費	773,712	773,712	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 189,399	△ 426,147	236,748
		国庫補助金等積立金取崩額	△ 189,399	△ 426,147	236,748
サービス活動費用計 (2)		140,447,778	132,804,755	7,643,023	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		△ 2,019,157	1,282,950	△ 3,302,107	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	317,707	320,594	△ 2,887
		その他のサービス活動外収益	1,482,479	1,317,662	164,817
		受入研修費収益	40,500	0	40,500
		利用者等外給食費収益	1,341,100	1,213,700	127,400
		雑収益	100,879	103,962	△ 3,083
		その他雑収益	100,879	103,962	△ 3,083
	サービス活動外収益計 (4)		1,800,186	1,638,256	161,930
	費 用	その他のサービス活動外費用	1,341,100	1,213,700	127,400
		利用者等外給食費	1,341,100	1,213,700	127,400
		サービス活動外費用計 (5)	1,341,100	1,213,700	127,400
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		459,086	424,556	34,530	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		△ 1,560,071	1,707,506	△ 3,267,577	
特 別 増 減 の 部	収 益	施設整備等補助金収益	0	757,600	△ 757,600
		施設整備等補助金収益	0	757,600	△ 757,600
		特別収益計 (8)	0	757,600	△ 757,600
	費 用	固定資産売却損・処分損	17,000	2	16,998
		器具及び備品売却損・処分損	17,000	2	16,998
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	757,600	△ 757,600
		事業区分間繰入金費用	4,990,000	4,990,000	0
		特別費用計 (9)	5,007,000	5,747,602	△ 740,602
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		△ 5,007,000	△ 4,990,002	△ 16,998
	予備費		0	0	0
税引前当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		△ 6,567,071	△ 3,282,496	△ 3,284,575	
法人税、住民税及び事業税 (12)		0	0	0	
過年度法人税等 (13)		0	0	0	
法人税等調整額 (14)		0	0	0	
過年度法人税等調整額 (15)		0	0	0	
当期活動増減差額 (16) = (11) - (12) - (13) - (14) - (15)		△ 6,567,071	△ 3,282,496	△ 3,284,575	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (17)		55,055,272	57,328,039	△ 2,272,767
	当期末繰越活動増減差額 (18) = (16) + (17)		48,488,201	54,045,543	△ 5,557,342
	基本金取崩額 (19)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (20)		4,869,780	1,009,729	3,860,051
	介護施設積立金取崩額		4,869,780	1,009,729	3,860,051
	人件費積立金取崩額		2,132,960	0	2,132,960
	備品等購入積立金取崩額		1,877,000	610,000	1,267,000
	修繕積立金取崩額 (C P)		859,820	399,729	460,091
	その他の積立金積立額 (21)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (22) = (18) + (19) + (20) - (21)		53,357,981	55,055,272	△ 1,697,291

介護保険施設 原宿地域ケアセンター 拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

平成 31 年 3 月 31 日 現在

介護保険施設 原宿地域ケアセンター

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	65,803,863	66,310,567	△ 506,704	流動負債	18,864,509	18,290,058	574,451
現金預金	42,901,087	44,222,681	△ 1,321,594	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	22,078,486	21,256,972	821,514	事業未払金	12,318,296	11,169,098	1,149,198
未収金	111,784	143,534	△ 31,750	その他の未払金	0	0	0
未収補助金	13,644	14,279	△ 635	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
未収収益	0	0	0	未払費用	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	預り金	0	0	0
医薬品	0	0	0	職員預り金	1,097,413	1,022,060	75,353
診療・療養費等材料	0	0	0	前受金	0	0	0
給食用材料	0	0	0	前受収益	0	0	0
商品・製品	0	0	0	仮受金	0	0	0
立替金	0	0	0	未払法人税等	0	0	0
前払金	25,920	45,360	△ 19,440	未払消費税等	906,800	904,900	1,900
前払費用	496,600	499,710	△ 3,110	賞与引当金	4,542,000	5,194,000	△ 652,000
短期貸付金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
事業区分間貸付金	176,342	128,031	48,311	固定負債	14,338,924	17,340,361	△ 3,001,437
仮払金	0	0	0	設備資金借入金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
△徴収不能引当金	0	0	0	リース債務	0	0	0
固定資産	38,021,567	46,698,319	△ 8,676,752	退職給付引当金	14,338,924	17,340,361	△ 3,001,437
基本財産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
土地	0	0	0	負債の部合計	33,203,433	35,630,419	△ 2,426,986
建物	0	0	0	純 資 産 の 部			
定期預金	0	0	0	基本金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	142,054	331,453	△ 189,399
その他の固定資産	38,021,567	46,698,319	△ 8,676,752	その他の積立金	17,121,962	21,991,742	△ 4,869,780
土地	0	0	0	介護施設積立金	17,121,962	21,991,742	△ 4,869,780
建物	377,155	454,187	△ 77,032	次期繰越活動増減差額	53,357,981	55,055,272	△ 1,697,291
構築物	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	△ 6,567,071	△ 3,282,496	△ 3,284,575
機械及び装置	425,644	517,158	△ 91,514				
車輛運搬具	264,739	617,716	△ 352,977				
器具及び備品	3,404,127	2,914,427	489,700				
建設仮勘定	0	0	0				
有形リース資産	0	0	0				
権利	0	0	0				
ソフトウェア	1,753,596	2,527,308	△ 773,712				
無形リース資産	0	0	0				
長期貸付金	0	0	0				
退職給付引当資産	14,338,924	17,340,361	△ 3,001,437				
介護施設繰越積立資産	17,121,962	21,991,742	△ 4,869,780				
差入保証金	240,000	240,000	0				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	95,420	95,420	0				
資産の部合計	103,825,430	113,008,886	△ 9,183,456	純資産の部合計	70,621,997	77,378,467	△ 6,756,470
				負債及び純資産の部合計	103,825,430	113,008,886	△ 9,183,456

福祉に関する 相談窓口

直接ケアプラザにおこしいたぐか、
電話でのご相談もお受けします。

Tel.045-854-2293

閉館時は特別養護老人ホーム太陽の國に
転送されることになっています。

開館
時間

- 月曜日から土曜日 9:00~21:00
- 日曜日・祭日 9:00~17:00

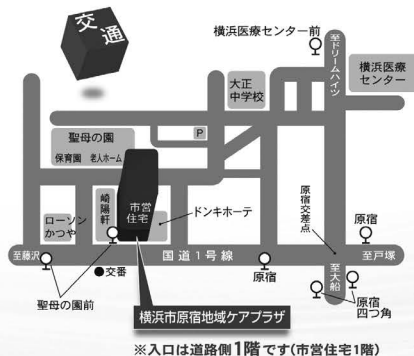
休館
日

- 第3月曜日(館内点検日)
- 年末年始(12/29~1/3)

○通所介護事業所番号 1471000123
○介護予防・日常生活支援総合事業(横浜市通所介護相当サービス)
○居宅介護支援事業所番号 1471000123
○介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント事業所番号 1401000037

個人情報保護に関する考え(取り組み)

- 私たちは、相談の際知り得た利用者及びその家族に関する個人情報について、第三者に漏らすことはありません。
- 私たちは、あらかじめ利用者の同意を得た上で、利用者にサービスを提供する事業者との連絡調整など必要な範囲内において、利用者の個人情報を利用することとします。



※入口は道路側1階です(市営住宅1階)

●JR各駅よりバスをご利用の場合

戸塚駅西口	○藤沢駅行……………	聖母の園前	徒歩2分
	○保野公園・横浜薬大前行…	横浜医療センター前	徒歩8分
	○ドリームハイツ行…………		
	○横浜医療センター行…………		
大船駅西口	○保野公園・横浜薬大前行…	原宿四つ角	徒歩7分
	○ドリームハイツ行…………		
	○立場ターミナル行…………		
藤沢駅北口	○戸塚バスセンター…………		
	○保野公園・横浜薬大前行…	聖母の園前	徒歩1分
	○ドリームハイツ行…………		
	○公文国際学園行…………		
大船駅西口	○藤沢駅北口行…………		
	(原宿・公文経由)		徒歩2分

横浜市原宿地域ケアプラザ

設置主体:横浜市

〒245-0063 横浜市戸塚区原宿4丁目36番1号(1階)

Tel.045-854-2291(代) Fax.045-854-2299

<http://www.harajyuku-cp.jp>

●MEMO

横浜市 原宿地域ケアプラザ

社会福祉法人 聖母会

横浜市原宿地域ケアプラザ

ひとびとのあいだに ひとびとのなかに よろこびを…

住みなれた街で 安心して暮らせるよう
在宅生活を支援します

通所介護事業

- 通所介護
- 介護予防・日常生活支援総合事業

介護保険で、要支援・要介護と認定された方などに送迎、食事、入浴、機能訓練などのサービスを提供します。

生活支援体制 整備事業

住み慣れた地域で暮らし続けられるように高齢者の生活支援・介護予防の体制整備を地域の皆様とともに行います。

地域包括支援センター

高齢者の方々が住み慣れた地域で生活を続けていくために、必要に応じて介護保険やその他のサービスを上手に利用していくことができるように、社会福祉士・保健職・主任ケアマネージャーなど専門スタッフが、総合的な相談や権利擁護など、様々な支援を行います。

地域活動 交流事業

子どもも高齢者も障害のある人もともにこの地域でよりよく生きることができるまちづくりの支援を地域の皆様とともに進めます。

福祉保健活動団体の会場の貸し出し、車イス等の貸し出し等。

居宅介護 支援事業

家族や地域の関係者・関係機関と連絡調整をとりながら、要介護・要支援認定を受けた方々が、地域でその人らしく、自立した生活を送れるようケアプラン(居宅サービス計画書)を作成します。

また、「要支援」になるおそれのある方から「要支援1~2」の方まで介護予防のケアプランの作成やアドバイスを進めます。

担当地区
原宿1丁目~5丁目・東保野町・小雀町・影取町・汲沢町2~37・深谷町の一部



★福祉・保健等に関する相談や当プラザの見学等、お気軽にお問い合わせ下さい。

ホームページ



facebook

